

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第46期) 至 平成19年3月31日

**株式会社JALUX**

(941012)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第46期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 俊城
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7200
【事務連絡者氏名】	経理部長 立石 修
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7230
【事務連絡者氏名】	経理部長 立石 修
【縦覧に供する場所】	株式会社 J A L U X 成田空港支店 （千葉県成田市成田国際空港内） 株式会社 J A L U X 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島2丁目4番27号） 株式会社 J A L U X 中部空港支店 （愛知県常滑市セントレア1丁目1番旅客ターミナル2階） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	86,867,003	86,089,991	98,622,995	107,952,007	114,133,497
経常利益	千円	1,975,868	1,914,480	2,878,007	3,212,950	3,516,441
当期純利益	千円	1,032,999	1,085,411	1,435,670	1,689,240	1,579,827
純資産額	千円	9,281,349	10,477,102	11,616,202	13,224,566	15,515,577
総資産額	千円	32,657,099	35,706,754	35,164,696	37,563,414	42,345,936
1株当たり純資産額	円	757.02	819.13	908.11	1,036.14	1,142.19
1株当たり当期純利益	円	83.62	86.21	110.62	132.57	124.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	28.42	29.34	33.03	35.2	34.4
自己資本利益率	%	11.54	10.99	13.00	13.6	11.4
株価収益率	倍	7.41	26.68	17.80	16.1	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	262,133	1,474,876	2,001,372	2,522,424	1,593,783
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△1,146,559	△211,273	385,922	△1,856,740	△1,823,547
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	442,252	△899,542	△1,371,520	△866,466	765,092
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	3,523,755	4,106,222	5,134,871	4,946,949	5,646,173
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	927 [360]	1,043 [494]	1,049 [541]	1,085 [571]	1,076 [761]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	78,632,681	78,449,674	89,220,300	97,847,328	102,775,653
経常利益	千円	1,386,068	1,601,045	2,292,369	2,448,557	2,764,423
当期純利益	千円	720,435	951,054	1,236,002	1,078,873	1,403,893
資本金 (発行済株式総数)	千円 株	2,558,550 (12,250,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)
純資産額	千円	6,551,434	7,780,595	8,743,047	9,525,373	10,629,667
総資産額	千円	26,481,466	29,759,125	27,742,838	28,721,639	31,948,574
1株当たり純資産額	円	534.12	607.78	682.78	745.83	832.31

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	円	16 (-)	20 (-)	22 (-)	24 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益	円	58.02	75.38	94.99	84.47	109.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	24.7	26.1	31.5	33.2	33.3
自己資本利益率	%	11.45	13.27	14.96	11.8	13.9
株価収益率	倍	10.69	30.51	20.73	25.3	20.2
配当性向	%	27.58	26.53	23.16	28.4	27.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	471 [126]	514 [129]	500 [135]	500 [134]	488 [145]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式の発行がないため、記載していません。

3. 第43期の1株当たり配当額には、(株)東京証券取引所市場第一部指定記念配当4円を含んでいます。

4. 従業員数は、第43期中に(株)ジェイエイエストレディングとの合併により、連結ベースで81名、提出会社ベースで46名増加いたしました。

5. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

## 2 【沿革】

提出会社は昭和37年3月28日、日本航空(株)（平成16年4月1日に、(株)日本航空インターナショナルに社名を変更しています。）の子会社として、航空運送に付帯する事業を総合的に開発する事を目的として設立されました。

提出会社はこれらの事業によって実力を養成し、航空関連の商社、調達機能を軸とし、一般市場にも対象を広げ、事業の多角化・国際化を積極的に推進しています。

昭和37年3月	資本金200万円をもって東京都中央区銀座に航空商事(株)として設立、損害保険代理店業、不動産業、物品売買業を開始
昭和37年10月	喫茶店業を開始
昭和38年4月	印刷事業を開始
10月	社名を日航商事(株)に変更
10月	清掃事業を開始
昭和39年4月	クリーニング事業を開始
4月	大阪営業所開設土産物売店を開設（旧・大阪支店、現・大阪空港支店）
5月	建築事業を開始
昭和40年6月	福岡営業所設立（旧・福岡支店、現・福岡空港支店）
昭和41年12月	札幌営業所設立（旧・札幌支店、現・札幌空港支店）
昭和46年8月	成田駐在員事務所開設（現・成田空港支店）
昭和47年4月	昭和23年12月30日設立の日航商事(株)（別法人）に吸収合併、株式額面を500円から50円に変更
4月	ロンドンに新会社N I K K O - H I L L I E R I N T E R N A T I O N A L T R A D I N G C O . , L T D . (現・J A L U X E U R O P E L t d . [現・連結子会社]) を設立
昭和47年4月	鹿児島営業所開設（旧・鹿児島空港支店、現・福岡空港支店鹿児島空港店）
昭和50年4月	航空機材関連事業を開始
昭和50年4月	沖縄支店（現・沖縄空港支店）設立
昭和57年4月	ロスアンゼルスに新会社J A L E N T E R P R I S E S I N C . (現・J A L U X A M E R I C A S , I n c . [現・連結子会社]) を設立
昭和59年4月	酒類販売業免許を取得、輸入ワイン販売事業を開始
12月	宝飾事業を開始
昭和62年12月	スポーツ事業を開始
昭和63年7月	ハワイに新会社J A L T R A D I N G H A W A I I , I N C . (現・J A L U X H A W A I I , I n c . [現・非連結子会社]) を設立
平成2年3月	50円額面株式2株を50円額面株式1株に併合
平成3年6月	(株)日航商事ショッピングサービス北海道（現・(株)J A L U X エアポート[現・連結子会社]) を設立
平成4年7月	ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップパース(株)（現・(株)J A L - D F S [現・連結子会社]) へ資本参加
平成5年9月	羽田空港支店開設
平成6年9月	関西空港支店開設
平成8年7月	本社所在地を現在の東京都品川区東品川に移転
平成8年11月	上海に上海駐在員事務所を設立
平成9年11月	日本航空厚生施設センター設立
平成11年2月	バンコクに新会社J A L T R A D I N G A S I A C O . , L T D . (現・J A L U X A S I A L t d . [現・連結子会社]) を設立
平成11年6月	50円額面株式2株を50円額面1株に併合
平成13年3月	社名を(株)ジャルックスに変更
平成13年6月	定款上の商号を(株)J A L U X に変更
平成14年2月	(株)東京証券取引所市場第二部上場
平成14年4月	国内営業支店の廃止（事業本部内に統合）

平成15年9月	ウィーンにJALUX EUROPE L t d., V i e n n a B r a n c h ( P L A Z A W i e n J A L U X ) を開設
平成16年1月	(株)ジェイエイエストレーディングと合併
平成16年3月	(株)東京証券取引所市場第一部銘柄指定
平成16年4月	(株)創生事業団と合併で(株)JALUXライフデザインを設立
平成17年2月	名古屋空港支店を移転し、名称を中部空港支店に変更
平成17年12月	上海に新会社JALUX SHANGHAI C o., L t d. (現・連結子会社)を設立
平成18年2月	新北九州空港開設に伴い、福岡空港支店北九州空港店を移転 バンコクに新会社JALUX ASIA SERVICE L t d. を設立
平成18年2月	大阪空港支店神戸空港店を開設 (現・関西空港支店神戸空港店)
平成18年7月	香港に新会社JALUX HONG KONG C o., L t d. (現・連結子会社)を設立

### 3【事業の内容】

JALUXグループは、当社及び子会社10社（うち連結子会社8社）、関連会社11社（うち持分法適用会社7社）で構成され、航空関連事業を基盤に、一般市場・一般消費者をターゲットとする生活関連事業、顧客サービス事業を積極的に展開し、企業価値の向上をはかっています。

JALUXグループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	主な商品及び販売形態等	連結子会社
航空関連事業	航空機、航空機部品、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品 [業務受託、卸販売等]	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX EUROPE Ltd. JALUX SHANGHAI Co., Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd.
生活関連事業	農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨、印刷メディア [カタログ・WEB通販、卸販売等]	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX EUROPE Ltd. JALUX ASIA Ltd. JALUX SHANGHAI Co., Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd. JALUX ASIA SERVICE Ltd.
顧客サービス事業	ライフデザイン（保険・FP、不動産等）、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」	(株)JAL-DFS (株)JALUXエアポート JALUX EUROPE Ltd.

#### (1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、機械・資材（空港用地上機材等）、航空客室用品、航空機内販売品（国際線免税品等）、繊維用品（制服等）の販売及び調達業務受託を行っています。

海外においては、JALUX AMERICAS, Inc. が、航空機部品等のほか、訓練用航空機のリース事業等を行っています。

#### (2) 生活関連事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物（農畜産物、水産物、生花）、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨・宝飾、印刷メディア等の企画・販売を行っています。

加工食品においては、JALUXオリジナル食品「JAL SELECTION デスカイシリーズ」等を主要商品としています。

一般消費者向けの販売においては、JALグループ機内設置の「JAL SHOP」や「JAL World Shopping Club」等のカタログ及びJALホームページWEBモール「JALショッピング」等のリテールチャネルを活用した通信販売を主要販路としています。

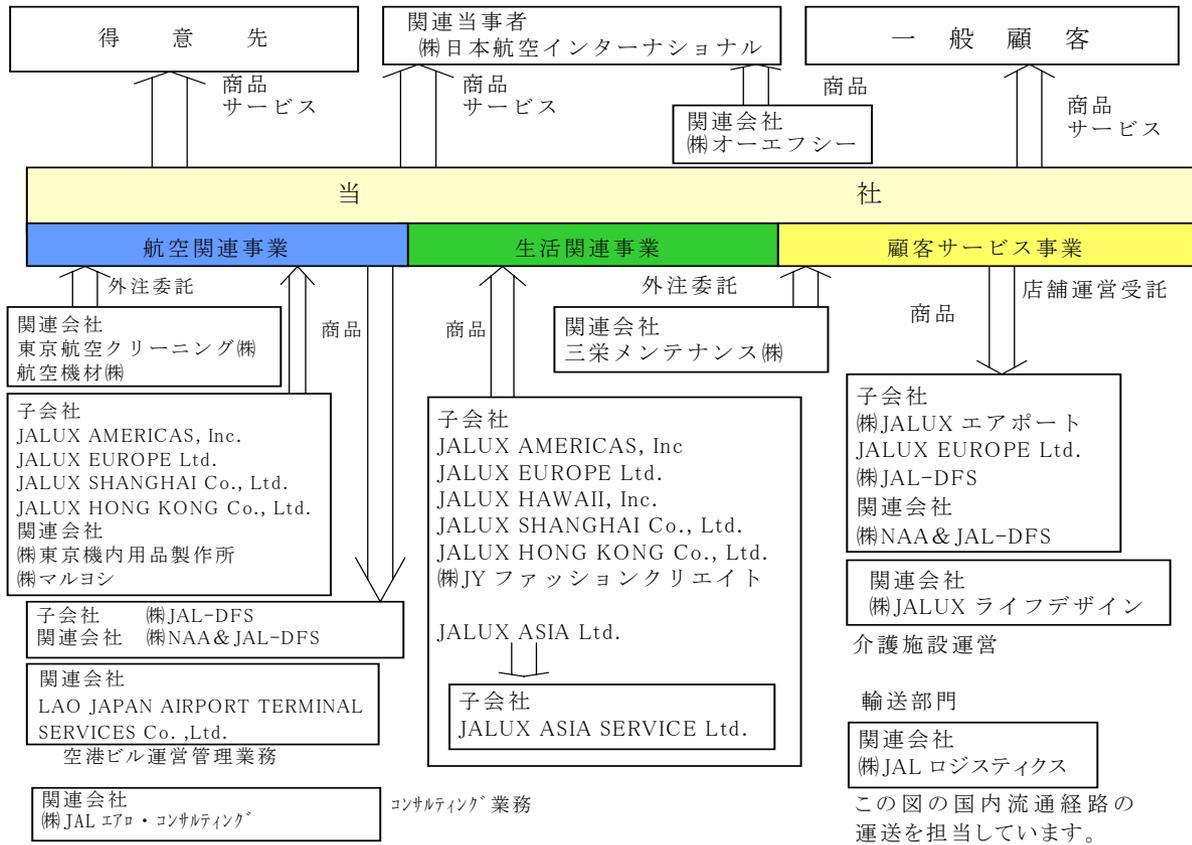
#### (3) 顧客サービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、保険（損害保険等）・FP、不動産のデベロップメント、サブリース、売買・仲介、資産活用等のライフデザインビジネスを行っています。

また、航空旅客を主な対象として、国内主要空港において「BLUE SKY（売店・レストラン）」、「JAL-DFS（免税店）」の運営を行っています。

海外においては、JALUX EUROPE Ltd. が、WEBサイト「JALショッピング ヨーロッパ」やギフトショップ「Plaza Wien Jalux（ウィーン）」等を展開しています。

事業の系統図は次の通りです。



主要な関係会社は次の通りです。

連結子会社

- JALUX EUROPE Ltd.
- JALUX AMERICAS, Inc.
- JALUX ASIA Ltd.
- (株)JAL-DFS
- (株)JALUXエアポート
- JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
- JALUX HONG KONG Co., Ltd.
- JALUX ASIA SERVICE Ltd.

非連結子会社

- JALUX HAWAII, Inc.
- ◇(株)JYファッションクリエイト

関連会社

- ※東京航空クリーニング(株)
- ※(株)東京機内用品製作所
- ※(株)マルヨシ
- ※(株)JALロジスティクス
- ※三栄メンテナンス(株)
- ※航空機材(株)
- ※(株)JALUXライフデザイン
- (株)オーエフシー
- LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.
- (株)JALエアロ・コンサルティング
- (株)NAA & JAL-DFS

※は持分法適用会社

○JALUX HONG KONG Co., Ltd. は平成18年6月19日に設立されました。

◇(株)JYファッションクリエイトは平成18年7月7日に設立されました。

□ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)は平成18年11月1日付で(株)JALエアロ・コンサルティングに社名変更しています。

その他の関係会社の子会社

- (株)日本航空インターナショナル

航空運送業

\*兄弟会社であった(株)日本航空インターナショナルと(株)日本航空ジャパンは、平成18年10月1日付で合併し、(株)日本航空インターナショナルが存続会社となっています。また平成19年3月28日付で、親会社であった(株)日本航空の持株比率が下がり、その他の関係会社となったため、従来兄弟会社であった(株)日本航空インターナショナルはその他の関係会社の子会社となりました。

土産物販売及び貿易業

リース業及び貿易業

貿易業

免税販売店業

売店・レストラン・喫茶店における店舗運営業務の受託

貿易業

貿易業

店舗運営の受託及び客室乗務員の輸送受託

貿易業

ファッションブランドの企画及び製造販売

クリーニング、リネンサプライ業

航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作、航空機材の製作及び改修

靴、服飾雑貨、スポーツ用品類の製造販売

自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業

ビル清掃業、施設管理業、警備業

輸送機用特殊機構装置の設計及び製作航空機用機器の部品修理及び加工

介護施設の運営

旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業務

ワットイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理

航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務

免税販売店業

#### 4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
その他の関係会社					
双日㈱ (注) 2、3	東京都 港区	122,790,000	総合商社	30.1	
㈱日本航空 (注) 2、3	東京都 品川区	174,250,000	航空運送事業及びこれ に関連する事業等を営 む会社の持株会社	21.4 (0.2)	ビルの保守及び管理
連結子会社					
JALUX EUROPE Ltd.	英国 ロンドン	STG £ 500,000	航空関連事業 生活関連事業 顧客サービス事業	100.0	航空機部品、航空客室用品及び機内販 売用品の購入
JALUX AMERICAS, Inc. (注) 4	米国 ロスアン ゼルス	US \$ 5,000,000	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内販 売用品の購入
JALUX ASIA Ltd.	タイ国 バンコク	THB 24,000,000	生活関連事業	85.0	販売商品の購入
㈱JAL-DFS (注) 4	千葉県 成田市	300,000	顧客サービス事業	60.0	免税品の販売
㈱JALUXエアポート	東京都 品川区	15,000	顧客サービス事業	100.0	空港店舗運営業務委託
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	中国 上海	CNY 8,060,800	航空関連事業 生活関連事業	100.0	販売商品の購入
JALUX HONG KONG Co., Ltd. (注) 6	中国 香港	HKD 3,883,250	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空機客室用品及び販売商品の購入
JALUX ASIA SERVICE Ltd. (注) 5、6	タイ国 バンコク	THB 2,000,000	生活関連事業	100.0 [100.0]	店舗運営の委託及び客室乗務員の輸送 委託
持分法適用関連会社					
㈱JALUXライフデザイン	東京都 品川区	100,000	顧客サービス事業	50.0	介護施設の運営
東京航空クリーニング㈱	東京都 大田区	40,000	航空関連事業	30.0	提出会社が航空会社等と受注した機内 及び乗員等繊維類のクリーニング業務 の委託
㈱東京機内用品製作所	東京都 大田区	10,000	航空関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
㈱マルヨシ	東京都 文京区	98,000	航空関連事業	25.6	機内サービス用品の縫製品の購入
㈱JALロジスティクス	東京都 大田区	144,000	顧客サービス事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・運送委託
三栄メンテナンス㈱	千葉県 山武郡	70,000	顧客サービス事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の業務委託
航空機材㈱	東京都 大田区	15,000	航空関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整備・補修業 務委託

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)

2. 有価証券報告書を提出しています。

3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。( )内は間接被所有割合で内数です。

4. 特定子会社に該当します。

5. 議決権の所有割合の [ ]内は間接所有割合で内数です。

6. JALUX ASIA SERVICE Ltd. は平成18年2月3日に、JALUX HONG KONG Co., Ltd. は平成18年6月19日に設立されました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
航空関連事業	151 [ 29]
生活関連事業	203 [ 75]
顧客サービス事業	602 [644]
全社（共通）	120 [ 13]
合計	1,076 [761]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
488 [145]	41.5	12.2	6,775,795

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外給与及び賞与を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、JALUX UNIONがあります。

① 組合員数（平成19年3月31日現在）

318 名

② 上部団体への加入状況

航空連合

③ 労使間の状況

労使間は極めて安定しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度は、一般消費動向など当社を取り巻く事業環境も概ね堅調で、航空関連、生活関連、顧客サービスの各セグメントとも順調に推移いたしました。

特に、航空関連事業では、国内重工業向けの航空機部品の保管供給ビジネスや、海外エアライン向けの中古航空機の販売などで、好調な実績をおさめました。また、顧客サービス事業では、国内空港周辺不動産の開発・サブリース事業や、「JALパッケージズ」（海外リゾート物件のタイムシェアシステム）の販売サポートにおいて、事業規模を拡充し、順調な実績をおさめました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は114,133百万円と前連結会計年度を上回りました。また、販売管理費及び一般管理費の効率化と増加抑制にも努め、営業利益は3,246百万円、経常利益は3,516百万円と、いずれも前連結会計年度を上回りました。なお、当連結会計年度において、海外小売店（ロンドン市内ギフトショップ）の閉店などによる固定資産除却損および在庫の評価減などを実施した結果、特別損益が△350百万円となり、当期純利益は1,579百万円と前連結会計年度を下回りました。

連結業績 (金額単位:百万円)	前連結会計年度 (平成18年3月期)	当連結会計年度 (平成19年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	107,952	114,133	105.7	6,181
営業利益	2,444	3,246	132.8	801
経常利益	3,212	3,516	109.4	303
当期純利益	1,689	1,579	93.5	△109

事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額です。

また、当連結会計年度において企画制作及び商品開発機能の集約による事業の強化・効率化のため、印刷・メディア部門を「生活関連事業」に再編いたしました。これに伴い、前連結会計年度まで「顧客サービス事業」に含めて表示していた印刷・メディア部門の業績は、「生活関連事業」に含めて表示しています。なお、以下の「生活関連事業」「顧客サービス事業」の前連結会計年度業績数値は、再編後の新たな区分を基準とした数値に置き換えて表示しています。

#### ①航空関連事業

航空機・機材関連では、平成16年からスタートした、航空機エンジン部品の保管供給ビジネス\*において、堅調な需要を背景に、前連結会計年度に引き続き順調に国内重工業向けの取扱高を拡充いたしました。

\* 航空機エンジン修理に必要な輸入部品を保管（在庫・品質管理）し、タイムリーに国内重工業等に納入するサプライシステム

また、中古航空機販売では、新たな販路の開拓に努め、大型機を中心に海外エアライン向けの販売で順調な実績をおさめました。その他、空港用特殊車両や、国内免税店向け免税販売用商品の卸販売、制服（繊維用品）の調達事業なども順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高39,069百万円、営業利益2,145百万円と、いずれも前連結会計年度を上回りました。

航空関連事業 (金額単位:百万円)	前連結会計年度 (平成18年3月期)	当連結会計年度 (平成19年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	36,381	39,069	107.4	2,688
営業利益	1,349	2,145	158.9	795

## ②生活関連事業

フーズ・ビバレッジ関連では、輸入冷凍水産物（サーモン等）において、ベトナムや中国における加工を伴う付加価値販売の規模を拡充するとともに、輸入青果物（生鮮果実、冷凍加工野菜等）の販売も順調に推移し、前連結会計年度に引き続き好調な実績をおさめました。加工食品においては、オリジナル商品の「JALセレクション デスカイシリーズ」において、「カレーデスカイ」「ハヤシデスカイ」「水 de SKY」のリニューアルを行い、拡販をはかりました。また、贈答用商品では、「選べるギフト」などの取扱いが順調に推移いたしました。

通信販売関連では、カタログ通販において、航空機内カタログ「JAL SHOP」は、発行月変更の移行措置等により受注が伸び悩み減収となりましたが、DMカタログ「JAL World Shopping Club」や、別冊カタログ「グルメ・ファーストクラス」「FLIGHT SHOP」などは概ね堅調に推移いたしました。また、システム化の推進などにより効率化をはかり、収益性の向上に寄与いたしました。

また、雑貨・メディア関連では、法人向けセールスプロモーション関連（広告宣伝メディア、印刷物）が若干伸び悩みましたが、ギフト商品などで一般企業からの受注を拡大するなど、概ね順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高33,585百万円、営業利益1,332百万円と、いずれも前連結会計年度を上回りました。

生活関連事業 (金額単位:百万円)	前連結会計年度 (平成18年3月期)	当連結会計年度 (平成19年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	32,983	33,585	101.8	602
営業利益	1,170	1,332	113.9	162

## ③顧客サービス事業

ライフデザイン関連では、平成16年よりスタートした「JALパッケージズ\*」の販売サポートにおいて、ハワイ、プーケットに加えて、当連結会計年度より新たにラスベガスの物件の取扱いなども開始し、ハワイの物件を中心に好調に推移いたしました。また、不動産の開発・サブリース事業では、成田空港・中部空港など、国内空港周辺における、社宅（寮）開発（建設、販売、サブリース）により事業規模を順調に拡充し、収益の底上げに寄与いたしました。

\*ハワイなどのリゾート物件の権利を週単位で販売するリゾート共有（タイムシェア）システム

店舗関連では、国内空港店舗「BLUE SKY」は、平成18年6月のターミナル再編に伴い成田空港店において減収となりましたが、店舗数を拡大した新千歳空港店（7→12店舗）と、前連結会計年度においてターミナル再編により減収となった羽田空港店において増収増益となり、概ね前連結会計年度並みとなりました。

また、成田空港免税店「JAL-DFS\*」においても、同じくターミナル再編の影響を想定し、期初に3割程度の減収を想定していましたが、顧客単価の向上などもあり、空港（第2ターミナル）利用者数の減少にもかかわらず、概ね前連結会計年度並みの実績をおさめることができました。

\*連結子会社 ㈱JAL-DFSが運営

なお、海外事業においては、昭和47年より営業を続けてきたロンドン市内のギフトショップについて、収益の悪化に伴い、当連結会計年度中に撤退を決定し、平成18年12月に「JAL PLAZA いぎりす屋」を閉店いたしました。これにより、翌連結会計年度においては当該店舗の営業損失解消に伴う増益が見込まれます。

その他、新規事業分野の1つである厚生分野では、平成16年にオープン介護付有料老人ホーム「JALUXグットタイムホーム・調布\*」に続き、平成18年12月に新たに「JALUXグットタイムホーム・不動前\*」（東京・品川区）の運営を開始し事業の拡充をはかり、いずれも順調に推移しています。

\*持分適用関連会社 ㈱JALUXライフデザインが運営

これらの結果、売上高42,774百万円、営業利益2,872百万円と、いずれも前連結会計年度を上回りました。

顧客サービス事業 (金額単位:百万円)	前連結会計年度 (平成18年3月期)	当連結会計年度 (平成19年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	39,574	42,774	108.1	3,199
営業利益	2,663	2,872	107.9	209

所在地別セグメントの業績は、以下の通りです。

#### ①日本

国内においては、前連結会計年度に引き続き航空機部品の保管供給ビジネスが順調に推移すると共に、新販路による中古航空機販売が好調な実績をおさめました。また、輸入冷凍水産物の付加価値販売、贈答用商品販売が順調に推移しました。国内空港店舗・成田空港免税店においては、ターミナル再編による影響を受けたものの、前連結会計年度並みの実績をおさめました。

これらの結果、売上高は109,142百万円（前期比104.2%）、営業利益は3,096百万円（前期比105.8%）と前連結会計年度を上回りました。

#### ②北米

北米においては、航空機部品の保管供給ビジネスが順調に推移し、また、JAL訓練機リース取引においても、前連結会計年度を上回る収益をあげました。

これらの結果、売上高は15,814百万円（前期比103.7%）、営業利益は246百万円（前期比104.9%）と前連結会計年度を上回りました。

#### ③その他地域

東南アジア（タイ国）において、食品及び客室用品関連の販売が好調に推移したことや、中国を拠点とする現地法人2社を設立したことにより、増収となりました。一方、ヨーロッパ（英国）のギフトショップ閉店に伴う諸費用が発生しました。

これらの結果、売上高については4,042百万円（前期比127.4%）、営業損失は111百万円（前期差67百万円）を計上することとなりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、営業取引収入が概ね順調に推移した事や、銀行などからの借入れにより、前連結会計年度末と比較して699百万円増加し、5,646百万円（前期末比114.1%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、日本航空グループの中古航空機及びエンジンを海外エアラインに販売する取引に関する売上債権や仕入債務が増加し、それに付随する契約手付金の入金や支払いがありました。また、売買取引において仕入代金の支払いが先行する取引の発生などもあり、当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度と比較して928百万円減少し、1,593百万円（同63.2%）になりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、JALUX AMERICASにおいてリース用訓練航空機の購入を行いました。また、当社においては、前連結会計年度に引き続き新基幹システム構築に伴う無形固定資産の取得や空港売店事業の一部継承に伴う敷金の支払い等を行いました。この結果、当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、前連結会計年度と比較して33百万円減少し、1,823百万円（同98.2%）になりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、当社及び国内子会社の配当金が増加した一方で、当社においては新基幹システムの購入資金として、また米国子会社においてはリース用訓練航空機の購入資金として短期及び長期の借入金が増加しました。これらの結果、財務活動により獲得した資金は、765百万円になりました。（前連結会計年度は866百万円のキャッシュ・アウト）

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	34,766,009	105.1
生活関連事業 (千円)	27,078,120	103.0
顧客サービス事業 (千円)	27,859,552	109.9
合計 (千円)	89,703,682	105.9

(注) 1. 事業のセグメント分類については（セグメント情報）に記載しています。なお、組織再編に伴い、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を組織変更後の新たな区分に組替えて行っています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	37,892,090	106.7
生活関連事業 (千円)	33,467,399	101.8
顧客サービス事業 (千円)	42,774,006	108.1
合計 (千円)	114,133,497	105.7

(注) 1. 事業のセグメント分類については（セグメント情報）に記載しています。なお、組織再編に伴い、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を組織変更後の新たな区分に組替えて行っています。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱日本航空インターナショナル	16,819,932	15.6	17,953,060	15.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの原油高騰、近隣諸国を含む国際情勢の不安定等依然として先行きは不透明であり、当社グループの事業基盤の拡大・発展にあたって、これまで以上に商品やサービスの差別化・多様化・開発力の強化に努め、さらなる事業品質向上へ努力してまいります。当社グループは株主の皆様のご負託にお応えすべく、収益のさらなる向上を図るため全役社員が一丸となって、以下の目標達成に邁進いたします。

#### ① 社会との共生強化

誠実な顧客対応、環境への配慮、法令順守、社会貢献活動などへの取組みを通じ、社会的責任（CSR\*）を包括的に実践するため、「JALUXグループ行動指針」に基づき、事業活動・取引について、事業品質の維持と、さらなる向上を目指してまいります。

\* Corporate Social Responsibility

#### ② 専門性の向上

主に航空関連事業において、専門性の向上を課題ととらえ、JALUXの中長期的な事業基盤としての確固たる競争力の維持・向上のために、航空や空港に関わる専門的ノウハウ、ナレッジの一層の向上をはかり、その高度な専門性において世界最高水準を目指してまいります。

#### ③ マーケティング力の向上

主にリテールビジネスにおいて、マーケティング力の向上を課題ととらえ、顧客満足度の向上のために、顧客のニーズを的確にとらえ、また創出し、マーケティング力とセンスで顧客満足とともにそれを感動へと変えられる、競争力の高いリテールビジネスを目指してまいります。

#### ④ 付加価値の向上

主に商社機能を中心とするビジネスにおいて、付加価値の向上を課題ととらえ、川上・川下への展開を伴いながらビジネスモデルを構築し、顧客価値の高い商品と専門性の高いサービスを創造し提供できる、付加価値創造のプロフェッショナルを目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下、JALUXグループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある事項を記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、その未然の回避と発生時の最善の対応に努めてまいります。

##### (1) JAL（日本航空）グループとの関係について

当社は㈱日本航空の関連会社で、同社、㈱日本航空インターナショナル及びその他JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。

平成19年3月期における、JALUXグループからの販売金額及び連結売上高に占める比率は以下の通りで、今後JALグループとの関係に大きな変化が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成19年3月、当社の企業価値向上を目的とする株式異動により、㈱日本航空の持株比率は21%（異動前は51%）となりましたが、翌連結会計年度以降の業績に与える影響は軽微です。

相手先	平成18年3月期		平成19年3月期	
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
㈱日本航空	30	0.0	58	0.1
㈱日本航空インターナショナル	16,819	15.6	17,953	15.7
その他JALグループ企業	13,194	12.2	12,918	11.3
合計	30,044	27.8	30,930	27.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

##### (2) 航空旅客数の影響について

JALUXグループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りで、航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ①主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品・機内食事業、「JAL-DFS（成田空港免税店）」、「Plaza Wien Jalux（海外ギフトショップ）」

###### ②主に国内線航空旅客数の影響を受ける主な事業

機内通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

なお、これらの事業の売上高は、連結売上高の概ね4割程度となり、最近では、平成14年3月期及び平成16年3月期に、米国同時多発テロ事件、イラク戦争及びSARS等による国際線航空旅客数減少の影響を受けています。

##### (3) 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及びJALグループとしての企業ブランド「JALUX」を事業上有効に活用するとともに、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力や人気に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ企業としての信頼性の低下を招いた場合など、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東証1部指定を機に、平成16年4月に「事業品質向上委員会」を設置し、事業活動全般にわたる品質のさらなる向上に取り組んでおり、順法性、公正性等の観点も踏まえ、社会性の高い「良き企業市民」としての企業の発展に努めてまいります。

##### (4) 新規事業分野への参入について

当社では、新たな基幹事業育成のため、将来にわたるJALUXグループの継続的な事業成長が見込まれ、かつ企業理念にも即した「環境」「文化」「厚生」の3分野への新規事業展開を推進しています。

具体的には、既に、介護施設運営会社の設立、環境技術・医薬品開発メーカーへの投資などを実施しています。出資に際しては十分な検討を行い、JALUXグループの今後の収益拡大に寄与するものと確信は得ており、今後も積極的に3分野への新たな投資をすすめていく予定ですが、これらが計画どおりに進捗し所期の目的を達成するか否かについての保証はありません。

なお、上記本文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。なお、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されており、また、当連結会計年度の業績、セグメントの業績、所在地別セグメントの業績、及びキャッシュ・フローの状況についての概要説明は「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載されています。

### (1) 資産、負債及び資本の状況

#### (流動資産)

中部空港地域の賃貸借用マンションの建築請負販売や海外エアライン向けの中古航空機販売等、期末の大規模取引の発生により売上債権が増加しました。また、同じく中古航空機売買時の契約一時金の支払いやベトナム空港向け保安設備受発注工事代金の前渡金が発生しました。更に、JALUX AMERICASでは、航空機部品の保管供給ビジネスの取扱高の拡充により航空機部品在庫が増加し、当社では賃貸用に保有していたマンション（固定資産）の保有目的を変更したことにより、たな卸資産が増加しました。その結果、当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して4,256百万円増加し、29,558百万円になりました。

#### (固定資産)

当社で基幹システム導入のためソフトウェアを購入し、JALUX AMERICASにおいてはリース用訓練航空機を3機購入しました。その結果、当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して526百万円増加し、12,787百万円になりました。

#### (流動負債)

航空機部品の保管供給ビジネスの好調な推移により、当社グループの仕入機能の役割を果たすJALUX AMERICASの仕入債務が大幅に増加しました。また、当社においては、海外エアライン向けの中古航空機販売に関連し、仕入債務及び前受金が増加しました。その結果、当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して3,080百万円増加し、23,037百万円になりました。

#### (固定負債)

短期を含めた借入金は、主に当社の基幹システム関連投資資金やJALUX AMERICASのリース用訓練航空機の購入のため調達が増加しました。一方で拠出金の増加により退職給付引当金が減少しました。その結果、当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して292百万円増加し、3,792百万円になりました。

#### (純資産)

純資産については、当連結会計年度より表示方法が変更されたため前連結会計年度の資本の部の合計額に少数株主持分と繰延ヘッジ損益を加えた額と当連結会計年度の純資産の額を比較しました。その結果、当連結会計年度末における純資産の残高は、1,414百万円増加し、15,515百万円になりました。これは、当期純利益の計上による増加、子会社での利益計上による少数株主持分の増加、及び為替換算調整勘定の改善によるものです。一方、自己資本比率は前連結会計年度末の数値に同様の調整を加えて算出した結果、総資産が前連結会計年度末に比べて4,782百万円増加し42,345百万円になったことにより、前連結会計年度末の35.2%から34.4%へと0.8ポイント低下しました。

## (2) 経営成績の分析

### (売上高)

当連結会計年度は各セグメントとも順調に推移する中、航空関連事業で国内重工業向けの航空機部品の保管供給ビジネスや海外エアライン向けの中古航空機の販売などで好調な実績をおさめました。また、顧客サービス事業では国内空港周辺不動産の開発・サブリース事業や「JALパッケージ」の販売サポートにおいて事業規模を拡充し、順調な実績をおさめました。これらにより、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して6,181百万円増加し、114,133百万円（前期比105.7%）になりました。

### (売上総利益)

前連結会計年度と比較して1,174百万円増加し、24,530百万円（105.0%）になりました。売上総利益率は前連結会計年度とほぼ同率の21.5%になりました。

### (販売費及び一般管理費)

新基幹システムの導入に伴う関連費用の発生や、空港の店舗数拡大による歩合家賃及び人件費が増加しましたが、一方で効率化と増加抑制に努めた結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して372百万円増加し、21,284百万円（101.8%）になりました。売上高に対する比率は0.6ポイント低下し、18.7%になりました。

### (営業利益)

売上総利益の増加と、販売費及び一般管理費の増加抑制努力により、営業利益は、前連結会計年度と比較して801百万円増加し、3,246百万円（132.8%）になりました。売上高営業利益率も0.5ポイント上昇し、2.8%になりました。

### (営業外収益・営業外費用)

前連結会計年度は年度末間際の米ドルの為替相場に対する円安の影響により、JALUX AMERICASとの内部取引にかかわる為替影響額が計上されましたが、当連結会計年度は、期中の為替の変動幅が穏やかだったため、計上された為替影響額は僅少でした。そのため前連結会計年度に583百万円の差益であった為替の収支は、6百万円の差益になりました。また、当社及びJALUX AMERICASでの借入金の増加に伴い、支払利息が増加しました。一方、持分法適用関連会社による投資利益は、108百万円から53百万円増加し、162百万円になりました。これらの結果、当連結会計年度の営業外収支は498百万円収益が減少しましたが、270百万円の収益になりました。

### (経常利益)

以上の結果、経常利益は前連結会計年度と比較して303百万円増加し、3,516百万円（109.4%）になり、売上高経常利益率は、0.1ポイント上昇し、3.1%になりました。

### (特別利益・特別損失)

通販等長期滞留商品の評価減や空港店舗等の内部改装に伴う什器等の除却をおこないました。また、一部空港店舗では固定資産の減損損失を計上しました。また、海外小売店（JAL PLAZAいぎりす屋）の閉店による店舗閉鎖損などの計上もあり、当連結会計年度の特別損益は、損失が307百万円増加し、350百万円の損失になりました。

### (税金等調整前当期純利益)

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して3百万円減少し、3,166百万円（99.9%）になりました。

(法人税等)

税金費用は1,402百万円(108.3%)になり、前連結会計年度と比較して107百万円増加しました。税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の40.9%に対し3.4ポイント増加し、44.3%になりました。これは、前連結会計年度に個別決算において計上したJALUX EUROPE株式の評価損を連結決算上は戻入れたため、結果的に税金等調整前当期純利益に比して法人税等の金額が少額になっていたためです。

(当期純利益)

以上の結果から少数株主利益を控除した、当期純利益は前連結会計年度と比較して109百万円減少し、1,579百万円(93.5%)になり、売上高当期純利益率は0.2ポイント低下し、1.4%になりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資総額は1,571,796千円です。主なものとしてIT化に対応した社内ネットワークシステムのさらなる構築と業務システム化に、793,969千円の設備投資を実施しました。

顧客サービス事業においては、空港における顧客消費を喚起させるべく、新千歳空港等店舗の改装、(株)JAL-DFSの店舗の改装に、168,183千円の設備投資を実施しました。航空関連事業においては、JALUX AMERICAS, Inc. で、リース用訓練航空機の取得に、473,765千円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

JALUXグループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっています。

当連結会計年度末における状況は次の通りです。

##### (1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	航空機	土地 (面積㎡)	その他	合計	
航空関連事業	1,294,739	20,151	2,395,550	200,121 (31,850)	109,912	4,020,476	151 [29]
生活関連事業	1,741	10,996	-	-	20,428	33,166	203 [75]
顧客サービス事業	750,969	972	-	-	223,677	975,618	602 [644]
小計	2,047,451	32,120	2,395,550	200,121 (31,850)	354,017	5,029,261	956 [748]
消去又は全社	33,373	12,456	-	92,956 (14,312)	42,228	181,014	120 [13]
合計	2,080,824	44,577	2,395,550	293,077 (46,162)	396,246	5,210,276	1,076 [761]

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含めていません。

2. 上表には、連結子会社が保有する建物、土地の賃貸中の資産202,578千円が含まれています。

##### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 外[臨時従業員]
			建物及び構築物	車輛運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社	航空・生活・顧客	統括業務施設	45,379	873	68,608	92,956 (14,312)	207,817	486 [145]
羽田空港支店 他16店舗	顧客	業務施設	541,457	-	116,455	-	657,913	2 [-]

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改装計画は次の通りです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定日	
					着手	完了
当社 (羽田空港支店他)	顧客	業務施設	532,950	自己資金及び借入金	平成19年4月	平成19年6月
当社 (東京都品川区)	全社	i-JALUXシステム開発	230,000	自己資金及び借入金	平成19年4月	平成19年10月
当社 (東京都品川区)	生活	インターネット新ECエンジンの導入	150,000	自己資金及び借入金	平成19年6月	平成19年6月
当社 (東京都品川区)	顧客	新売店システム導入	120,000	自己資金及び借入金	平成19年12月	平成19年12月

##### (2) 除却等

当連結会計年度末現在において重要な除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	㈱東京証券取引所市場 第一部	—
計	12,775,000	12,775,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年1月1日 （注）	525,000	12,775,000	—	2,558,550	50,000	711,250

（注）発行済株式総数の増加は、㈱ジェイエイエストレーディングとの合併によるものです。

合併比率は、㈱ジェイエイエストレーディングの株式1株に対して、当社の株式525株を割当て交付しています。

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	35	16	126	42	1	10,560	10,780	—
所有株式数 （単元）	—	20,735	223	71,392	3,705	1	31,650	127,706	4,400
所有株式数 の割合 （%）	—	16.24	0.18	55.90	2.90	0.00	24.78	100.00	—

（注）1. 自己株式、3,674株は、「個人その他」に36単元、「単元未満株式」に74株を含めて記載しています。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
双日株式会社	東京都港区赤坂 6-1-20	3,832	30.00
株式会社日本航空	東京都品川区東品川 2丁目 4-11	2,727	21.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目 2-1	455	3.56
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満 4丁目 15-10	392	3.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2丁目 27-2	252	1.97
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1丁目 28-1	189	1.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1丁目 26-1	189	1.47
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港 1丁目 6-5	168	1.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町 2-11-3	147	1.15
JALUX社員持株会	東京都品川区東品川 2丁目 4-11	144	1.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1丁目 8-11	131	1.02
エイチエスビーシーバンクピ ーエルシーアカウントアトラ ンティスジャパングロースフ ァンド  (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	2 COPTHALL AVENUE. LONDON, EC2R 7DA UK  (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	70	0.55
富士火災海上保険株式会社	大阪府中央区南船場 1-18-11	63	0.49
計	—	8,763	68.59

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。  
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。  
3. 平成19年3月28日付で、株式会社日本航空が、双日株式会社に当社株式 3,832千株を譲渡しました。これにより、双日株式会社が新たに主要株主となりました。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 27,500	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,739,500	127,395	同上
単元未満株式	普通株式 4,400	—	同上
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	127,395	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株) J A L U X	東京都品川区東品川 2丁目4-11	3,600	—	3,600	0.03
(相互保有株式) 三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	20,000	—	20,000	0.16
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
(株) マルヨシ	東京都文京区千駄木 3丁目48-5	2,500	—	2,500	0.02
計	—	31,100	—	31,100	0.24

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	200	452,250
当期間における取得自己株式	50	110,500

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	50	109,500	—	—
保有自己株式数	3,674	—	3,724	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

### 3【配当政策】

株主の皆様との長期的な関係の構築と安定的な利益還元を、経営姿勢として重視し、利益還元においては、配当性向を勘案しながら安定的かつ継続的に配当を実施してまいりたいと考えています。

剰余金の配当は株主総会を決定機関とする期末配当（年1回）を基本とし、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨、定款に定めています。

平成19年3月期は、1株につき6円の増配となる30円の配当（期末）を決議（配当性向＝連結24％、単体27％）、平成20年3月期につきましても、8期連続での増配となる、1株につき35円の配当（期末）を予想しています（予想配当性向＝連結24％、単体30％）。

なお、従来、配当性向の目標値を、単体ベースで30％と設定していましたが、平成20年3月期で概ね達成の見込みとなったことから、今後については、連結ベースの設定に変更のうえ、配当性向30％を中期目標（～平成22年3月期）としてまいります。

当事業年度にかかわる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月22日 定時株主総会決議	383,139	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	654	3,230	2,340	2,450	2,450
最低(円)	505	570	1,700	1,868	1,871

(注) 最高・最低株価は平成14年2月28日より(株)東京証券取引所市場第二部におけるもので、また平成16年3月1日より(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	2,240	2,215	2,270	2,340	2,435	2,450
最低(円)	2,110	2,020	2,150	2,250	2,270	2,170

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		友森 宏	昭和13年1月27日生	昭和35年4月 日商(株)入社 昭和43年10月 会社合併 日商岩井(株)へ商号変更 昭和56年4月 同社エネルギープラント部長 昭和61年2月 同社ジャカルタ駐在員事務所長 昭和63年6月 同社取締役 ガスエネルギー本部長 昭和63年10月 同社取締役 ガス・石炭本部長 平成2年6月 同社常務取締役 エネルギー部門長 平成5年6月 同社専務取締役 平成8年6月 同社欧州・アフリカ中東総支配人 (兼) 日商岩井欧州会社会長(兼) 社長 同社南部アフリカ地区支配人(兼) 日商岩井ドイツ会社社長 平成10年6月 同社顧問役 日商岩井欧州会社会長 平成11年1月 同社顧問役 平成11年6月 日本サテライトシステムズ(株) (現JSAT(株)) 代表取締役副社長 平成12年6月 ITX(株)取締役(非常勤) 平成16年1月 日本ビジネステレビジョンズ(株)代表取締役社長 平成17年6月 アイ・ティ・エックス イー・グローバルレッジ(株)監査役 平成18年6月 ITX(株)取締役(非常勤) アイ・ティ・エックス イー・グローバルレッジ(株)監査役(非常勤) 平成19年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	0
代表取締役社長		岡崎 俊城	昭和16年8月22日生	昭和40年4月 日本航空(株)入社 昭和62年12月 同社東京支店国際代理店販売部長 平成元年12月 同社アムステルダム支店長 平成7年6月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成13年6月 日本アジア航空(株)代表取締役社長 平成15年6月 (株)ジャルセールス代表取締役社長 (兼) (株)日本航空システム取締役 平成17年4月 (株)ジャルセールス顧問(兼) 当社顧問 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	5,900
専務取締役		坂本 敏男	昭和21年2月1日生	昭和46年4月 日航商事(株)入社 昭和60年10月 当社支店業務部業務グループ長 平成5年1月 当社経理部次長 平成6年2月 当社空港事業業務室長 平成8年4月 当社経理部長 平成10年11月 当社業務改善推進委員会事務局長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	8,000
専務取締役		塩野谷 住雄	昭和25年6月20日生	昭和49年4月 日航商事(株)入社 平成元年2月 当社雑貨部直販課長 平成5年4月 当社企画室課長 平成6年10月 当社企画室次長 平成9年2月 当社企画部長 平成10年11月 当社業務改善推進委員会事務局長補佐 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	4,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		飯島 宏	昭和20年11月21日生	昭和45年4月 日本航空㈱入社 昭和59年11月 同社バンコク空港支店運送業務マネージャー 昭和63年12月 同社福岡支店総務担当課長 平成4年8月 同社関連事業本部付㈱日本航空文化事業センター常務取締役営業部長 平成7年4月 同社ロンドン支店ロンドン営業所長 平成11年4月 同社福岡空港支店長 平成14年6月 当社客室事業本部長付役員待遇 平成14年6月 当社取締役客室事業本部長 平成17年6月 当社常務取締役客室事業本部長 (現任)	(注)3	4,300
常務取締役		市川 健二	昭和24年9月8日生	昭和47年4月 東亜国内航空㈱入社 平成5年7月 ㈱日本エアシステム客室乗員部業務チーフマネージャー 平成10年6月 同社東京空港支店総務チーフマネージャー 平成10年11月 同社人事部付㈱ジェイエイエストレーディング取締役法人営業部長 平成16年1月 当社客室事業本部長付 (兼) 調達サポートセンター担当役員付役員待遇 平成16年6月 当社取締役メディア・ライフデザイン事業本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役 (現任)	(注)3	4,300
常務取締役		大貫 泰正	昭和23年6月25日生	昭和46年7月 日商岩井㈱入社 平成13年4月 同社機械カンパニー企画業務室長 平成16年4月 会社合併 双日㈱への商号変更 同社機械・宇宙航空部門部門長補佐 (部門企画担当) 平成19年6月 当社常務取締役 (現任)	(注)3	0
取締役		山口 俊朗	昭和23年8月20日生	昭和48年4月 日航商事㈱入社 昭和62年10月 当社経理部経理課長 平成4年10月 当社経理部次長 平成8年5月 ㈱ジャパンイメージコミュニケーションズ経営管理部長 平成16年10月 当社経理部長 平成18年2月 当社経理部長 (兼) 審査部長 平成18年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	1,900
取締役		牧 兼生	昭和23年10月1日生	昭和46年4月 日本航空㈱入社 昭和63年12月 同社関連事業本部付㈱ジャルパックローマ支店長 平成4年12月 同社関連事業本部付㈱ジャルパック販売部長 平成9年7月 同社ウィーン支店長 (兼) ㈱ジャルパックウィーン支店長 平成17年6月 当社役員待遇企画部担当役員付マネージャー 平成17年12月 当社役員待遇海外事業部長 平成18年6月 当社取締役海外事業部長 平成19年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		浅山 得壽	昭和24年8月4日生	昭和47年4月 日本航空(株)入社 昭和63年4月 同社関連事業本部付課長J&N CRUISE PTE LTD社長 平成5年8月 同社客室事業本部客室業務部次長 平成9年6月 同社関連事業本部付部長ジャパン・エア・チャーター(株)客室業務部長 平成10年6月 同社大分支店長(兼)大分営業所長 平成14年6月 同社国際旅客事業本部中国事業推進部長 平成18年4月 当社総務担当役員付マネージャー 平成18年6月 (株)JALUXエアポート代表取締役社長(現任) 当社取締役ブルースカイ事業本部長(現任)	(注)3	2,600
取締役	空港業務部長	松下 良夫	昭和25年4月9日生	昭和49年4月 日航商事(株)入社 昭和63年12月 当社総務部総務課長 平成6年10月 当社総務部次長 平成9年2月 当社総務部長 平成11年10月 当社ブルースカイ事業本部羽田空港支店長 平成16年6月 当社役員待遇ブルースカイ事業本部成田空港支店長 平成17年12月 当社役員待遇ブルースカイ事業本部長補佐空港業務部長 平成18年6月 当社取締役ブルースカイ事業本部副本部長(現任)	(注)3	7,000
取締役		安孫子 正行	昭和25年10月16日生	昭和48年4月 日航商事(株)入社 昭和62年12月 当社総務部人事課長 平成6年4月 当社航空機・燃料・機材事業本部産業機材部次長 平成10年4月 当社ネット・マーケティング事業本部宝飾部長 平成11年10月 当社総務部長 平成15年6月 当社役員待遇メディア・ライフデザイン事業本部保険部長 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	7,400
取締役		山本 雅之	昭和22年6月20日生	昭和45年4月 日航商事(株)入社 昭和61年10月 当社食品部食品第二グループ課長 平成2年10月 当社食品部次長 平成6年4月 当社食品部長 平成6年6月 当社大阪支店長 平成12年6月 当社フーズ・ビバレッジ事業本部農水産部長 平成15年6月 当社役員待遇フーズ・ビバレッジ事業本部長補佐(兼)農水産部長 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	8,250
取締役		宮永 正義	昭和23年6月3日生	昭和46年4月 日本航空(株)入社 昭和63年7月 JAL ENTERPRISES Inc. 営業部長 平成5年8月 日本航空(株)補給計画部補給計画グループ課長 平成7年12月 同社整備補給部業務グループ次長 平成10年8月 空港グランドサービス(株)整備業務部長 平成11年12月 当社第一事業本部 航空機部長 平成13年6月 当社役員待遇航空機・燃料・機材事業本部航空機部品部長 平成14年6月 日本航空(株)部品事業部生産管理部長 平成16年6月 当社役員待遇航空機・燃料・機材事業本部航空機部品部長 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田島 伸一	昭和24年6月16日生	昭和47年4月 日本航空(株)入社 昭和63年8月 同社宣伝販売促進部マネージャー 平成元年8月 同社ニューヨーク支店総務マネージャー 平成5年8月 同社広報部報道グループ課長 平成9年8月 同社客室乗員本部機内サービス企画部副部長 平成11年6月 同社上海支店長 平成17年4月 (株)JALナビア福岡代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	0
取締役		武田 裕	昭和26年9月23日生	昭和50年4月 日本航空(株)入社 平成3年12月 同社企画部課長 平成8年12月 同社関連事業室次長 平成14年6月 同社関連事業室副部長 平成15年4月 同社関連事業室部長 平成18年6月 当社役員待遇広報宣伝部、マーケティング部、担当役員補佐 平成19年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	0
取締役		濱 筆治	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 東京海上火災保険(株)入社 平成10年6月 同社融資部長 平成13年6月 同社取締役財務本部金融サービス部長 平成14年1月 同社取締役 平成14年6月 (株)あおぞら銀行専務取締役専務執行役員 平成16年6月 東京海上火災保険(株)常務執行役員東海企業本部長(兼)東海本部長(兼)中部・北陸本部長補佐 平成16年10月 東京海上日動火災保険(株)常務執行役員(現任) 平成18年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	0
取締役		大村 善博	昭和25年10月28日生	昭和49年4月 同和火災海上保険(株)入社 平成9年4月 同社国際部ロンドン主席駐在員 平成12年4月 同社航空部長 平成13年4月 ニッセイ同和損害保険(株)航空部長 平成16年4月 同社理事東京企業営業第三部長 平成17年6月 同社取締役東京企業営業第三部長 平成18年4月 同社執行役員企業営業推進本部副本部長 (現任) 平成18年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	0
監査役 (常勤)		吉田 亮二	昭和20年8月20日生	昭和45年4月 日航商事(株)入社 平成2年4月 当社空港事業業務室長 平成7年10月 当社業務部長 平成12年6月 当社札幌支店長 平成13年6月 当社ネット・マーケティング事業本部付役員待遇 平成14年6月 当社取締役 ネット・マーケティング事業本部長 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	10,000
監査役 (常勤)		中野 恒彦	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 日航商事(株)入社 昭和60年10月 当社経理部財務課長 平成4年10月 当社業務部次長 平成8年4月 当社札幌支店長 平成12年5月 当社監査部長 平成16年6月 当社監査役 (現任)	(注)5	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		西 温朗	昭和27年3月9日生	昭和50年4月 日本航空㈱入社 平成13年6月 同社成田空港支店総務部長 平成16年4月 ㈱日本航空システム関連事業室部長 平成18年4月 同社執行役員関連事業室長(兼) ㈱日本航空インターナショナル執行役員関連事業室長(兼) 日本航空ジャパン執行役員関連事業室長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)6	0
監査役		石澤 照久	昭和24年6月11日生	昭和48年4月 日本航空㈱入社 平成11年4月 同社経理部長 平成14年10月 ㈱日本航空総合経営企画室部長(兼) 日本航空㈱(兼) ㈱ジャルリーブ 平成17年4月 ㈱日本航空経営企画室副室長(兼) ㈱日本航空インターナショナル(兼) ㈱日本航空ジャパン(兼) ㈱ジャルリーブ 平成18年6月 ㈱日本航空監査役(兼) ㈱日本航空インターナショナル監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)7	0
計						71,350

- (注) 1. 取締役濱筆治、大村善博の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
2. 監査役石澤照久、西温朗の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成16年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
7. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の健全性、効率性等の向上のため、ガバナンス体制につき継続的に見直し、その強化をはかるため、行動規範の制定、諸規程の整備等を進め、法令・諸規程の遵守の徹底に努めてまいります。

また、経営の公正性と透明性を高めるため、迅速かつ適正な情報開示に努めるとともにIR専門組織を設置し、投資家（株主）等に対する適切な広報活動にも積極的に取り組んでまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の機関の内容

コーポレート・ガバナンス充実の観点から会社経営の効率化・健全化、意思決定の迅速化等、グローバルスタンダードに照準を合わせた経営体制を推進しております。

#### 「取締役会」

取締役会は、当社の基本方針・戦略の策定、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項の執行決定・監督を行う最高機関として、社外取締役2名を含む取締役18名にて構成され、毎月1回開催しております。また、取締役の職務執行を監督するため社外監査役2名を含む監査役4名も出席し、適切な監査が行われるようにしております。

#### 「経営会議」

経営会議は、会社経営に関する一切の極めて重要な事項、取締役会に付議すべき事項につき審議しその他必要な決定を行い、会社経営の円滑な遂行をはかる機関とし、常勤取締役16名にて構成され、毎月2回開催しております。また、取締役の職務執行を監督するため常勤監査役2名も出席し、適切な監査が行われるようにしております。

また、当社事業を総合的に見直し、商品、サービス、取引内容、営業活動等について、社会性、公正性、顧客志向／市場性、権限規定への適合、リスク対応、効率性等の観点から再評価し必要な施策を講じることにより、事業及び役社員の品質向上をはかることを目的とした「事業品質向上委員会」及び「事業品質管理部」を設置いたしました。今後とも更に誠実な顧客対応や環境への配慮等、企業の社会的責任（CSR／Corporate Social Responsibility）を遂行してまいります。

さらにこれらを遂行するため「JALUXグループ行動指針」や「事業品質向上のための社内相談・報告制度」を定め、上下間の垣根を越えた良い情報も悪い情報も把握できる、風通しの良い社内体制を既に構築しております。また、個人情報管理体制については、関連法令並びにガイドライン等に即応し、実効性のある万全且つ安全な管理体制を整備いたしております。

#### 「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役2名を含む監査役4名にて構成され、3ヶ月に1回開催しており、詳細な監査等が必要な場合には随時開催いたします。当社業務や財産状況調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。

また、監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的調査を行っています。

なお、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の関係の概要は以下のとおりです。

社外取締役：当社は、損害保険代理店委託契約に基づき損害保険代理業を行っており、会社法第2条第15号に定める社外取締役2名は、損害保険会社（ニッセイ同和損害保険、東京海上日動火災保険）の執行役員、常務取締役をいたしております。

社外監査役：当社は、関係会社である㈱日本航空及び㈱日本航空インターナショナルとの間で、物品の販売その他業務受託等を行っており、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名は、これらの会社の執行役員、あるいは監査役をいたしております。

## ②内部監査及び会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査部及び事業品質管理部を通じて、業務遂行の効率性及びコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善をはかるため、当社各部門の業務の適法性、妥当性について内部監査を実施しております。また、会計監査については、新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法及び証券取引法等に基づく監査を受けると同時に、会計監査を通じて業務上の改善につながる提案を受けています。なお、会計監査人への監査報酬及び非監査業務報酬については、事前に職務権限規程に基づき社内決裁を得て決定しております。

監査業務を執行した新日本監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 原田 恒敏

指定社員 業務執行社員 小野 淳史

※ 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※ 同監査法人は業務執行社員について、すでに自主的に当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 6名

## (3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	278,215千円
監査役を支払った報酬	35,989千円
計	314,204千円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	3,300千円
計	27,800千円

## (4) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役の全員との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

## (5) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めています。

## (6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第45期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第45期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第46期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,954,081		5,688,228
2. 受取手形及び売掛金	※6		11,376,827		13,468,655
3. 有価証券			—		7,681
4. たな卸資産			5,653,412		6,117,340
5. 繰延税金資産			471,881		469,397
6. その他			2,889,771		3,836,730
貸倒引当金			△43,653		△29,364
流動資産合計			25,302,319	67.4	29,558,670
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	4,582,931		4,375,069	
減価償却累計額		2,214,876	2,368,055	2,294,244	2,080,824
(2) 機械装置及び運搬具		307,458		239,651	
減価償却累計額		234,623	72,834	195,074	44,577
(3) 航空機	※2	3,229,398		3,742,954	
減価償却累計額		1,062,822	2,166,576	1,347,403	2,395,550
(4) その他		760,305		755,219	
減価償却累計額		446,061	314,243	458,281	296,938
(5) 土地	※2		412,073		293,077
(6) 建設仮勘定	※2		51,151		99,307
有形固定資産合計			5,384,936	14.3	5,210,276
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			293,953		422,595
(2) ソフトウェア仮勘定			933,038		1,410,977
(3) その他			30,966		28,201
無形固定資産合計			1,257,958	3.3	1,861,775
					69.8
					12.3
					4.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,481,657		2,794,350	
(2) 長期貸付金		462,941		530,925	
(3) 長期差入保証金		1,917,076		1,860,995	
(4) 繰延税金資産		342,692		276,601	
(5) その他	※1	546,147		363,727	
貸倒引当金		△132,315		△111,385	
投資その他の資産合計		5,618,199	15.0	5,715,214	13.5
固定資産合計		12,261,094	32.6	12,787,266	30.2
資産合計		37,563,414	100.0	42,345,936	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	11,854,649		13,561,543	
2. 短期借入金	※2	2,999,361		3,826,728	
3. 未払法人税等		596,344		684,399	
4. 未払費用		2,267,168		2,407,705	
5. その他		2,239,667		2,557,448	
流動負債合計		19,957,190	53.2	23,037,825	54.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	2,549,370		2,963,320	
2. 退職給付引当金		283,616		112,767	
3. 役員退職慰労引当金		185,728		195,006	
4. 繰延税金負債		57,027		90,412	
5. その他		424,554		431,026	
固定負債合計		3,500,298	9.3	3,792,533	9.0
負債合計		23,457,489	62.5	26,830,359	63.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		881,358	2.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,558,550	6.8	—	—
II 資本剰余金		711,363	1.9	—	—
III 利益剰余金		9,992,376	26.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		22,663	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		△51,101	△0.1	—	—
VI 自己株式	※5	△9,284	△0.0	—	—
資本合計		13,224,566	35.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		37,563,414	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,558,550	6.0
2. 資本剰余金		—	—	711,421	1.7
3. 利益剰余金		—	—	11,289,771	26.7
4. 自己株式		—	—	△9,677	△0.0
株主資本合計		—	—	14,550,065	34.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	13,707	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	4,068	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	7,144	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	24,920	0.0
III 少数株主持分		—	—	940,591	2.2
純資産合計		—	—	15,515,577	36.6
負債純資産合計		—	—	42,345,936	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			107,952,007	100.0	114,133,497	100.0	
II 売上原価			84,595,451	78.4	89,602,555	78.5	
売上総利益			23,356,555	21.6	24,530,941	21.5	
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		1,048,719			971,342		
2. 給料及び手当		7,906,162			8,067,072		
3. 退職給付費用		246,246			214,532		
4. 賃借料		4,689,576			4,784,117		
5. 減価償却費		374,795			396,602		
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		52,500			58,223		
7. その他		6,593,896	20,911,898	19.3	6,792,892	21,284,783	18.7
営業利益			2,444,656	2.3	3,246,158	2.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		19,283			16,998		
2. 受取配当金		36,556			40,982		
3. 持分法による投資利益		108,864			162,429		
4. 為替差益		583,288			6,846		
5. 仲介手数料		—			62,146		
6. その他		130,706	878,699	0.8	172,207	461,611	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		94,722			132,492		
2. 支払手数料		—			20,000		
3. その他		15,683	110,405	0.1	38,835	191,328	0.1
経常利益			3,212,950	3.0	3,516,441	3.1	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	12,022			204		
2. 投資有価証券売却益		—			3,899		
3. 免税事業者消費税等		130,131			—		
4. 貸倒引当金戻入益		—			24,378		
5. その他		6,730	148,884	0.1	—	28,483	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産処分損	※2	26,312		126,317		
2. 固定資産減損損失	※3	26,507		—		
3. 投資有価証券売却損		—		7,499		
4. 関係会社株式売却損		—		1,265		
5. 商品評価損		95,181		87,358		
6. 店舗閉鎖損		—		58,655		
7. 過年度債権償却損		35,522		—		
8. その他		8,550	192,073	97,601	378,697	0.3
税金等調整前当期純利益			3,169,761		3,166,227	2.8
法人税、住民税及び事業税		1,246,151		1,309,046		
法人税等調整額		49,784	1,295,936	93,932	1,402,979	1.2
少数株主利益			184,584		183,420	0.2
当期純利益			1,689,240		1,579,827	1.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			711,296
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		66	66
III 資本剰余金期末残高			711,363
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,608,902
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,689,240	1,689,240
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		280,974	
2. 役員賞与		24,792	305,766
IV 利益剰余金期末残高			9,992,376

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,558,550	711,363	9,992,376	△9,284	13,253,004
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△306,515		△306,515
当期純利益			1,579,827		1,579,827
自己株式の取得				△452	△452
自己株式の処分		58		51	109
持分法適用関連会社の増加			24,082		24,082
持分変動による自己株式の減少				8	8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	58	1,297,395	△392	1,297,060
平成19年3月31日 残高（千円）	2,558,550	711,421	11,289,771	△9,677	14,550,065

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	22,663	－	△51,101	△28,437	881,358	14,105,924
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△306,515
当期純利益						1,579,827
自己株式の取得						△452
自己株式の処分						109
持分法適用関連会社の増加						24,082
持分変動による自己株式の減少						8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△8,956	4,068	58,246	53,358	59,233	112,591
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△8,956	4,068	58,246	53,358	59,233	1,409,652
平成19年3月31日 残高（千円）	13,707	4,068	7,144	24,920	940,591	15,515,577

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,169,761	3,166,227
減価償却費		696,862	759,293
貸倒引当金の減少額		△15,041	△35,300
退職給付引当金の減少額		△45,483	△170,848
受取利息及び受取配当金		△55,840	△57,980
支払利息		94,722	132,492
為替差損益		△26,545	△52,210
持分法による投資利益		△108,864	△162,429
持分変動損失		8,550	14,343
固定資産除・売却損益		14,289	126,112
固定資産減損損失		26,507	—
投資有価証券売却損益		—	3,599
関係会社株式売却損		—	1,265
売上債権の増加額		△673,942	△1,675,530
棚卸資産の増加額		△343,115	△150,434
仕入債務の増加額		884,319	1,628,897
前渡金の増加額		—	△1,409,312
前受金の増加額		—	670,312
破産債権等の減少額		17,782	25,784
役員賞与の支払額		△26,100	△22,870
その他		373,634	71,782
小計		3,991,497	2,863,193
利息及び配当金の受取額		70,272	72,140
利息の支払額		△89,566	△118,387
法人税等の支払額		△1,449,779	△1,223,163
営業活動による キャッシュ・フロー		2,522,424	1,593,783

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による 支出		△1,096,982	△748,410
有形固定資産の売却による 収入		12,022	10,701
無形固定資産の取得による 支出		△895,550	△727,972
関係会社株式の取得による 支出		△30,000	△50,000
関係会社株式の売却による 収入		—	54,683
有価証券・投資有価証券の 取得による支出		△262,307	△192,358
有価証券・投資有価証券の 売却及び償還による収入		100,280	3,900
関係会社出資金の払込による 支出		△115,561	—
出資金の払込による支出		△5,000	—
貸付けによる支出		△1,741	△220,761
貸付金の回収による収入		465,153	40,229
定期預金の預入れによる支 出		△243,613	△37,200
定期預金の払い戻しによる 収入		268,628	—
長期差入保証金増加による 支出		△82,982	△236,374
長期差入保証金減少による 収入		28,349	310,399
その他		2,563	△30,383
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,856,740	△1,823,547

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		5,906	766,679
長期借入による収入		639,602	1,675,120
長期借入金の返済による支出		△1,192,628	△1,246,722
配当金の支払額		△280,974	△303,575
少数株主への配当金の支払額		△36,990	△123,114
その他		△1,381	△3,294
財務活動による キャッシュ・フロー		△866,466	765,092
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		12,859	48,335
V 現金及び現金同等物の増加額		△187,922	583,663
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,134,871	4,946,949
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		—	115,561
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	4,946,949	5,646,173

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd. の2社です。なお、JALUX SHANGHAI Co., Ltd. は、平成17年12月8日において新たに設立しています。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd. の8社です。 なお、JALUX SHANGHAI Co., Ltd. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。 また、JALUX ASIA SERVICE Ltd. は、平成18年2月3日に、JALUX HONG KONG Co., Ltd. は、平成18年6月19日において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社です。なお、(株)JYファッションクリエイトは、平成18年7月7日において新たに設立しています。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)JALUXライフデザインの7社です。 なお、(株)JALUXライフデザインは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。 また、(株)ノルディスは、当社が保有する同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd. の2社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)、(株)JALUXライフデザイン、(株)NAA&amp;JAL-DFSの5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。なお、(株)NAA&amp;JAL-DFSについては、平成17年7月1日において新たに設立しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd. の3社の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>    時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。</p> <p>        (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。)</p> <p>    時価のないもの …… 主として総平均法による原価法によっています。</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>    時価法によっています。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、(株)JALエアロ・コンサルティング、(株)NAA&amp;JAL-DFSの4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。なお、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)は、平成18年11月1日に(株)JALエアロ・コンサルティングに社名変更しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd. の6社の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>    時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。</p> <p>        (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。)</p> <p>    時価のないもの …… 同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>    同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 (機内装着縫製品を除く) …… 主として先入先出法 による原価法によっ ています。</p> <p>(ロ) 機内装着縫製品 …… 移動平均法による原 価法によっています。</p> <p>(ハ) 販売用不動産 …… 個別法による原価法 によっています。</p> <p>(ニ) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法によ っています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 …… リース期間を償却年 数とし、リース期間満 了時の処分見積価額を 残存価額とする米国会 計基準の150%償却法 (150%定率法から早期 償却の観点において最 も有利な時点で、定額 法にスイッチする償却 方法)を採用していま す。</p> <p>ロ. 上記以外の有…… 当社及び国内連結子会社 形固定資産 は、主として定額法(空港 店舗建物)及び、定率法 (その他の有形固定資産) を採用しています。 なお、耐用年数及び残存 価額については法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっています。ただし、 取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産に ついては、一括償却資産と して法人税法に規定する3 年間で均等償却する方法に よっています。 また、海外連結子会社に ついては、主として経済的 耐用年数に基づく定額法を 採用しています。</p>	<p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 (機内装着縫製品を除く) …… 同左</p> <p>(ロ) 機内装着縫製品 …… 同左</p> <p>(ハ) 販売用不動産 …… 同左</p> <p>(ニ) 貯蔵品 …… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 …… 経済的耐用年数に基 づく定額法を採用して います。</p> <p>ロ. 上記以外の有…… 同左 形固定資産</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。 なお、耐用年数については法人税法に規定する 方法と同一基準によっています。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）について は社内における利用可能期間（5年）に基づく定 額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しています。</p> <p>②役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支払いに充 てるため、当連結会計年度 に負担すべき支給見込額を 計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき 計上しています。 数理計算上の差異につい ては、定額法により、翌連 結会計年度から5年間で費 用処理しています。</p> <p>④役員退職慰労引当 …… 役員退職慰労金の支払に 金 備え、内規に基づく期末退 職金の必要額全額を役員退 職慰労引当金として計上し ています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっています。 なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る 方法に準じた会計処理方法によっているものがあり ます。</p>	<p>② 無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 同左</p> <p>②役員賞与引当金 …… 同左</p> <p>③退職給付引当金 …… 同左</p> <p>④役員退職慰労引当 …… 同左 金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を採用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。 ただし、金額が僅少な場合は発生時に全額を償却しています。</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分項目については、すべて連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の数値によっています。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,570,917千円になります。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示していました「ソフトウェア仮勘定」は当連結会計年度において、金額の重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア仮勘定」は68,489千円です。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していました「貸倒引当金戻入益」は当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は6,730千円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していました「固定資産減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めていません。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産減損損失」の額は9,382千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産減損損失」は、前連結会計年度は区分掲記していましたが、金額的重要性が減ったため「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産減損損失」は、9,382千円です。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の減少額」は、626,720千円です。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増加額」は、124,114千円です。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与引当金) 当連結会計年度から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日)を適用しています。この変更による損益への影響額は軽微です。 _____</p>	<p>_____</p> <p>(固定資産の保有目的の変更) 当連結会計年度において有形固定資産(建物及び構築物、その他、土地、帳簿価額合計279,216千円)を流動資産のたな卸資産に振り替えています。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,108,700</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">115,561</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,351,567</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">198,357</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">2,008,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,558,282</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金※</td> <td style="text-align: right;">2,154,305</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金410,664千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社は、当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって(株)セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額142,281千円)を提起され、平成17年3月18日付けをもって(株)ペルーナより債務不履行にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額300,000千円)を提起されています。</p> <p>なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,775,000株です。</p> <p>※5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式14,319株です。</p> <p>※6. _____</p>	投資有価証券(株式)	2,108,700	投資その他の資産		その他(出資金)	115,561	建物及び構築物	1,351,567	土地	198,357	航空機	2,008,356	計	3,558,282	長期借入金※	2,154,305	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,257,327</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,294,479</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">200,121</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">1,776,177</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">86,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,356,946</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金※</td> <td style="text-align: right;">2,450,179</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金511,858千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,098千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,580千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,257,327	建物及び構築物	1,294,479	土地	200,121	航空機	1,776,177	建設仮勘定	86,167	計	3,356,946	長期借入金※	2,450,179	受取手形	35,098千円	支払手形	5,580千円
投資有価証券(株式)	2,108,700																																		
投資その他の資産																																			
その他(出資金)	115,561																																		
建物及び構築物	1,351,567																																		
土地	198,357																																		
航空機	2,008,356																																		
計	3,558,282																																		
長期借入金※	2,154,305																																		
投資有価証券(株式)	2,257,327																																		
建物及び構築物	1,294,479																																		
土地	200,121																																		
航空機	1,776,177																																		
建設仮勘定	86,167																																		
計	3,356,946																																		
長期借入金※	2,450,179																																		
受取手形	35,098千円																																		
支払手形	5,580千円																																		

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
7.	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table data-bbox="874 310 1394 421"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－ 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円	借入実行残高	－ 千円	差引額	4,000,000 千円
貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円						
借入実行残高	－ 千円						
差引額	4,000,000 千円						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,022</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,217</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,881</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,312</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全5件(青森県青森市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">26,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、平成18年3月に策定した中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しています。</p>	機械装置及び運搬具	12,022	計	12,022	建物及び構築物	22,217	機械装置及び運搬具	46	その他有形固定資産	2,881	ソフトウェア	1,167	計	26,312	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全5件(青森県青森市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	26,507	<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69,227</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,690</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,420</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,317</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	機械装置及び運搬具	204	計	204	建物及び構築物	69,227	機械装置及び運搬具	1,690	土地	1,860	その他有形固定資産	35,420	ソフトウェア	18,119	計	126,317
機械装置及び運搬具	12,022																																						
計	12,022																																						
建物及び構築物	22,217																																						
機械装置及び運搬具	46																																						
その他有形固定資産	2,881																																						
ソフトウェア	1,167																																						
計	26,312																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
空港店舗全5件(青森県青森市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	26,507																																				
機械装置及び運搬具	204																																						
計	204																																						
建物及び構築物	69,227																																						
機械装置及び運搬具	1,690																																						
土地	1,860																																						
その他有形固定資産	35,420																																						
ソフトウェア	18,119																																						
計	126,317																																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	14	0	0	14
合計	14	0	0	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、また、減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株及び、持分法適用会社の持分変動による持分法適用会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少0千株です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	306,515	24	平成18年3月31日	平成18年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	383,139	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,954,081	現金及び預金勘定 5,688,228
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △9,186	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △65,474
短期借入金のうち当座借越 △1,774	短期借入金のうち当座借越 △758
流動資産その他(預け金) 3,828	流動資産その他(預け金) 24,178
現金及び現金同等物 4,946,949	現金及び現金同等物 5,646,173

(リース取引関係)

(借手側)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">221,534</td> <td style="text-align: right;">86,711</td> <td style="text-align: right;">134,822</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,698</td> <td style="text-align: right;">2,492</td> <td style="text-align: right;">16,205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">240,232</td> <td style="text-align: right;">89,204</td> <td style="text-align: right;">151,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,073</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,176</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">153,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,941</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,227</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 … リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">89,646</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">298,632</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">388,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	221,534	86,711	134,822	無形固定資産 ソフトウェア	18,698	2,492	16,205	合計	240,232	89,204	151,028	1年以内	46,073	1年超	107,176	合計	153,250	支払リース料	57,941	減価償却費相当額	54,227	支払利息相当額	3,872	未経過リース料 (千円)		1年以内	89,646	1年超	298,632	合計	388,278	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">218,113</td> <td style="text-align: right;">94,266</td> <td style="text-align: right;">123,846</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,698</td> <td style="text-align: right;">6,132</td> <td style="text-align: right;">12,566</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">236,811</td> <td style="text-align: right;">100,398</td> <td style="text-align: right;">136,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,707</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">139,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,427</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,183</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">137,660</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">324,448</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">462,108</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	218,113	94,266	123,846	無形固定資産 ソフトウェア	18,698	6,132	12,566	合計	236,811	100,398	136,412	1年以内	46,707	1年超	92,454	合計	139,161	支払リース料	53,427	減価償却費相当額	50,183	支払利息相当額	3,832	未経過リース料 (千円)		1年以内	137,660	1年超	324,448	合計	462,108
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 その他	221,534	86,711	134,822																																																																						
無形固定資産 ソフトウェア	18,698	2,492	16,205																																																																						
合計	240,232	89,204	151,028																																																																						
1年以内	46,073																																																																								
1年超	107,176																																																																								
合計	153,250																																																																								
支払リース料	57,941																																																																								
減価償却費相当額	54,227																																																																								
支払利息相当額	3,872																																																																								
未経過リース料 (千円)																																																																									
1年以内	89,646																																																																								
1年超	298,632																																																																								
合計	388,278																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 その他	218,113	94,266	123,846																																																																						
無形固定資産 ソフトウェア	18,698	6,132	12,566																																																																						
合計	236,811	100,398	136,412																																																																						
1年以内	46,707																																																																								
1年超	92,454																																																																								
合計	139,161																																																																								
支払リース料	53,427																																																																								
減価償却費相当額	50,183																																																																								
支払利息相当額	3,832																																																																								
未経過リース料 (千円)																																																																									
1年以内	137,660																																																																								
1年超	324,448																																																																								
合計	462,108																																																																								

## (貸手側)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)
1年以内 668,384	1年以内 805,284
1年超 3,043,895	1年超 3,833,650
合計 3,712,279	合計 4,638,934

## (転貸リース)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
未経過受取リース料期末残高 (千円)	未経過受取リース料期末残高 (千円)
1年以内 821,679	1年以内 982,253
1年超 3,683,504	1年超 3,463,111
合計 4,505,183	合計 4,445,364
未経過支払リース料期末残高 (千円)	未経過支払リース料期末残高 (千円)
1年以内 811,504	1年以内 935,739
1年超 5,169,459	1年超 5,144,310
合計 5,980,964	合計 6,080,050

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	23,279	60,230	36,951	27,566	69,374	41,808
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	7,162	8,060	898	7,162	7,681	519
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	3,798	6,307	2,509	3,802	5,723	1,920
	小計	34,239	74,599	40,359	38,531	82,779	44,248
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	6,617	5,475	△1,142	52,689	38,916	△13,773
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	100,000	94,780	△5,220
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,617	5,475	△1,142	152,689	133,696	△18,993
	合計	40,857	80,074	39,216	191,220	216,475	25,255

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	3,900	3,899	7,499

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	292,883	328,228

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	7,500	—	—	7,500	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	100,000
2. その他								
投資信託	—	6,307	—	—	—	5,723	—	—
合計	—	13,807	—	—	7,500	5,723	—	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>外貨建営業債権債務については、先物為替予約、通貨クーポンスワップ取引を利用しており、金融負債については金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨取引は市場相場変動に対するリスクヘッジの目的に、金利スワップ取引は借入金の将来の金利支払のキャッシュフローを最適化させる目的で利用しています。また、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>為替予約に関しては、1取引の仕入金額が100万円相当の場合に原則として為替予約を締結します。通貨スワップに関しては、連結子会社のJALUX AMERICAS, Inc. 向けの支払に限定し使用していきます。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を採用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>外貨建営業債権債務については、先物為替予約を利用しており、金融負債については金利スワップ取引を利用しています。また、債券にデリバティブを含む複合金融商品があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨取引は市場相場変動に対するリスクヘッジの目的に、金利スワップ取引は借入金の将来の金利支払のキャッシュフローを最適化させる目的で利用しており、また金融資産はリスク管理が可能な範囲での効率的な運用を目的としています。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>為替予約に関しては、1取引の仕入金額が100万円相当の場合に原則として為替予約を締結します。また、デリバティブを含む債券については、中長期的に使用が生じないとみなされる余裕資金の範囲に限り、利回り運用を目的に利用しています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約及びスワップ取引については、市場の変動リスクを有しています。デリバティブ取引相手は国内の都市銀行であり、契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約は為替予約依頼書を書式化し、取引単位の金額に応じた職務権限承認を行った後、経理部にて締結して統括しており、経理部長を取引の責任者としています。その他デリバティブ取引においては主幹部は経理部として締結し、経理部長を取引の責任者としています。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約及びスワップ取引については、市場の変動リスクを有しています。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、償還時期に為替相場の変動リスクを有しています。なお、デリバティブ取引相手は国内の金融機関であり、契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約は為替予約依頼書を書式化し、取引単位の金額に応じた職務権限承認を行った後、経理部にて締結して統括しており、経理部長を取引の責任者としています。その他デリバティブ取引においては主幹部は経理担当部門として締結し、経理担当部門長を取引の責任者としています。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

複合金融商品の組込デリバティブ取引の時価及び評価差額は、（有価証券関係）注記に記載しています。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示対象から除いています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社2社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度等を設けています。なお、海外連結子会社では、確定拠出型の制度を有しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,786,977	△2,954,334
(2) 年金資産 (千円)	2,486,934	2,769,975
(3) 退職給付引当金 (千円)	283,616	112,767
差引(1)+(2)+(3) (千円)	△16,426	△71,591
(差引分内訳)		
(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額 (千円)	△16,426	△71,591

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	151,136	146,730
(2) 利息費用 (千円)	65,202	67,778
(3) 期待運用収益 (千円)	△53,116	△61,370
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	57,071	32,759
退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4) (千円)	220,293	185,897

(注) 上記以外に海外連結子会社における確定拠出型年金の掛金が退職給付費用として生じています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">274,498</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66,612</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">69,078</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">75,435</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">59,073</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">115,489</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">63,548</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">47,230</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110,916</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881,884</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>連結子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△52,610</td> </tr> <tr> <td>固定資産加速度償却額</td> <td style="text-align: right;">△54,784</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△16,943</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△124,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">757,545</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">471,881</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">342,692</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△57,027</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	繰延税金資産		未払賞与否認	274,498	貸倒引当金繰入限度超過額	66,612	未実現利益消去	69,078	役員退職慰労引当金否認	75,435	未払事業税否認	59,073	退職給付引当金否認	115,489	固定資産減損損失否認	63,548	棚卸資産評価減否認	47,230	その他	110,916	繰延税金資産 計	881,884	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△52,610	固定資産加速度償却額	△54,784	その他	△16,943	繰延税金負債 計	△124,338	繰延税金資産の純額	757,545	流動資産 — 繰延税金資産	471,881	固定資産 — 繰延税金資産	342,692	固定負債 — 繰延税金負債	△57,027	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">273,362</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,261</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">69,782</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">79,258</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">67,486</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">46,026</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">61,433</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">40,222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">134,674</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,508</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>連結子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△46,572</td> </tr> <tr> <td>固定資産加速度償却額</td> <td style="text-align: right;">△89,935</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△26,413</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△162,921</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">655,586</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">469,397</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">276,601</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△90,412</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.81</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.67</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.31</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	273,362	貸倒引当金繰入限度超過額	46,261	未実現利益消去	69,782	役員退職慰労引当金否認	79,258	未払事業税否認	67,486	退職給付引当金否認	46,026	固定資産減損損失否認	61,433	棚卸資産評価減否認	40,222	その他	134,674	繰延税金資産 計	818,508	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△46,572	固定資産加速度償却額	△89,935	その他	△26,413	繰延税金負債 計	△162,921	繰延税金資産の純額	655,586	流動資産 — 繰延税金資産	469,397	固定資産 — 繰延税金資産	276,601	固定負債 — 繰延税金負債	△90,412	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.81	法人住民税均等割	0.48	その他	△0.67	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.31
繰延税金資産																																																																																											
未払賞与否認	274,498																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	66,612																																																																																										
未実現利益消去	69,078																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	75,435																																																																																										
未払事業税否認	59,073																																																																																										
退職給付引当金否認	115,489																																																																																										
固定資産減損損失否認	63,548																																																																																										
棚卸資産評価減否認	47,230																																																																																										
その他	110,916																																																																																										
繰延税金資産 計	881,884																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
連結子会社留保利益	△52,610																																																																																										
固定資産加速度償却額	△54,784																																																																																										
その他	△16,943																																																																																										
繰延税金負債 計	△124,338																																																																																										
繰延税金資産の純額	757,545																																																																																										
流動資産 — 繰延税金資産	471,881																																																																																										
固定資産 — 繰延税金資産	342,692																																																																																										
固定負債 — 繰延税金負債	△57,027																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
未払賞与否認	273,362																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	46,261																																																																																										
未実現利益消去	69,782																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	79,258																																																																																										
未払事業税否認	67,486																																																																																										
退職給付引当金否認	46,026																																																																																										
固定資産減損損失否認	61,433																																																																																										
棚卸資産評価減否認	40,222																																																																																										
その他	134,674																																																																																										
繰延税金資産 計	818,508																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
連結子会社留保利益	△46,572																																																																																										
固定資産加速度償却額	△89,935																																																																																										
その他	△26,413																																																																																										
繰延税金負債 計	△162,921																																																																																										
繰延税金資産の純額	655,586																																																																																										
流動資産 — 繰延税金資産	469,397																																																																																										
固定資産 — 繰延税金資産	276,601																																																																																										
固定負債 — 繰延税金負債	△90,412																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.69																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.81																																																																																										
法人住民税均等割	0.48																																																																																										
その他	△0.67																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.31																																																																																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	35,516,160	27,617,163	44,818,683	107,952,007	—	107,952,007
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	865,338	74,018	2,985	942,342	(942,342)	—
計	36,381,498	27,691,182	44,821,669	108,894,350	(942,342)	107,952,007
営業費用	35,031,574	26,997,249	41,681,771	103,710,594	1,796,756	105,507,350
営業利益	1,349,924	693,932	3,139,898	5,183,756	(2,739,099)	2,444,656
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	13,619,181	6,400,482	11,768,524	31,788,188	5,775,225	37,563,414
減価償却費	336,093	53,208	252,748	642,050	54,812	696,862
減損損失	—	—	26,507	26,507	—	26,507
資本的支出	1,048,891	24,893	162,342	1,236,127	893,709	2,129,837

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

## 2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……印刷メディア、ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,738,471千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,541,806千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	37,892,090	33,467,399	42,774,006	114,133,497	—	114,133,497
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	1,177,738	118,205	—	1,295,943	(1,295,943)	—
計	39,069,829	33,585,604	42,774,006	115,429,440	(1,295,943)	114,133,497
営業費用	36,924,431	32,252,905	39,901,100	109,078,437	1,808,901	110,887,338
営業利益	2,145,397	1,332,699	2,872,906	6,351,002	(3,104,844)	3,246,158
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	15,846,030	8,555,737	11,154,239	35,556,006	6,789,929	42,345,936
減価償却費	380,946	44,526	245,868	671,341	87,951	759,293
資本的支出	595,550	54,383	202,905	852,838	718,957	1,571,796

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨、印刷メディア（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業……ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,109,431千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,658,940千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

## (追加情報)

当連結会計年度では、組織再編に伴い、前連結会計年度で顧客サービス事業に計上されていた印刷、メディア用品の金額が生活関連事業に変更されています。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、当連結会計年度において、顧客サービス事業の売上高は5,417,409千円減少し、営業利益は449,394千円減少しています。一方、生活関連事業の売上高は5,445,972千円増加し、営業利益は449,394千円増加しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度と同様の区分の方法により区分すると次のとおりになります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	35,516,160	32,863,906	39,571,940	107,952,007	—	107,952,007
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	865,338	119,291	2,985	987,615	(987,615)	—
計	36,381,498	32,983,198	39,574,925	108,939,622	(987,615)	107,952,007
営業費用	35,031,574	31,812,882	36,911,410	103,755,866	1,751,483	105,507,350
営業利益	1,349,924	1,170,315	2,663,515	5,183,756	(2,739,099)	2,444,656
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	13,619,181	7,905,524	10,269,973	31,794,680	5,768,734	37,563,414
減価償却費	336,093	53,515	252,441	642,050	54,812	696,862
減損損失	—	—	26,507	26,507	—	26,507
資本的支出	1,048,891	24,893	162,342	1,236,127	893,709	2,129,837

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	104,140,596	1,864,875	1,946,535	107,952,007	—	107,952,007
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	602,653	13,383,598	1,226,047	15,212,299	(15,212,299)	—
計	104,743,250	15,248,474	3,172,583	123,164,307	(15,212,299)	107,952,007
営業費用	101,816,053	15,013,094	3,350,851	120,179,999	(14,672,648)	105,507,350
営業利益 (又は営業損失)	2,927,196	235,379	(178,267)	2,984,308	(539,651)	2,444,656
II. 資産	33,338,735	7,536,463	743,936	41,619,135	(4,055,721)	37,563,414

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国  
(2) その他の地域……………英国、タイ国

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	108,287,779	3,460,012	2,385,704	114,133,497	—	114,133,497
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	855,014	12,354,050	1,656,467	14,865,533	(14,865,533)	—
計	109,142,794	15,814,063	4,042,172	128,999,030	(14,865,533)	114,133,497
営業費用	106,046,654	15,567,204	4,153,248	125,767,107	(14,879,768)	110,887,338
営業利益 (又は営業損失)	3,096,139	246,858	(111,075)	3,231,922	14,235	3,246,158
II. 資産	36,784,448	8,610,790	912,129	46,307,367	(3,961,431)	42,345,936

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国  
(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社 の子会社	㈱日本航空 インターナ ショナル	東京都 品川区	188,550,335	航空運送業	なし	兼任 2	航空関連 用品等の 調達業務 受委託及 び販売	航空機部 品、客室用 品等の調達 及び販売	14,445,701	売掛金	2,397,699
	日本トラン スオーシャ ン航空㈱	沖縄県 那覇市	4,537,200	航空運送業	なし	なし	航空機部 品等の納 入	航空機部 品等の販売	2,389,425	売掛金	379,356
	㈱ジャルキ ャピタル	東京都 品川区	3,500,000	金融・総合 リース業	なし	兼任 1	当社借入 先	運転・設備 資金の借 入・返済	借入 2,400,000 返済 2,800,000	短期借 入金 支払 利息	400,000 430

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。
  - (2) 日本トランスオーシャン航空㈱に対する航空機部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
  - (3) ㈱ジャルキャピタルとの運転・設備資金の借入については、短期プライムレートと日本円TIBORを基に借入金利を決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の子会社	㈱日本航空 インターナ ショナル	東京都 品川区	100,000,000	航空運送業	なし	転籍 2 兼任 3	航空関連 用品等の 調達業務 受委託及 び販売	航空機部 品、客室用 品等の調達 及び販売	売上 14,899,629 仕入 5,118,236	売掛金 前渡金 買掛金	2,473,366 462,482 1,106,628
	日本トラン スオーシャ ン航空㈱	沖縄県 那覇市	4,537,200	航空運送業	なし	なし	航空機部 品等の納 入	航空機部 品等の販売	2,284,092	売掛金	598,439
	㈱ジャルキ ャピタル	東京都 品川区	3,500,000	金融・総合 リース業	なし	なし	当社借入 先	運転・設備 資金の借 入・返済	借入 17,000,000 返済 16,400,000	短期借 入金 支払利 息	1,000,000 3,828

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。
  - (2) 日本トランスオーシャン航空㈱に対する航空機部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
  - (3) ㈱ジャルキャピタルとの運転・設備資金の借入については、短期プライムレートと日本円TIBORを基に借入金利を決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,036.14円 1株当たり当期純利益 132.57円	1株当たり純資産額 1,142.19円 1株当たり当期純利益 124.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,689,240	1,579,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	△2,491	△2,673
(うち利益処分による役員賞与金)	(△2,491)	(△2,673)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,691,732	1,582,501
期中平均株式数(千株)	12,760	12,760

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,846,696	2,632,869	4.10%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,152,664	1,193,858	3.25%	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,549,370	2,963,320	4.10%	平成20年～平成25年
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定のリース債務	1,301	4,609	8.64%	—
1年超のリース債務	3,255	5,606	8.64%	平成20年～平成21年
合計	5,553,289	6,800,264	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は次の通りです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	891,210	708,122	590,789	385,743	387,454
その他の有利子負債	4,686	920	—	—	—

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		3,321,492		3,492,789	
2. 受取手形	※7	463,482		446,916	
3. 売掛金	※1	10,844,846		12,038,907	
4. 有価証券		—		7,681	
5. 商品		3,580,962		3,421,174	
6. 販売用不動産		247,925		723,981	
7. 貯蔵品		18,828		19,459	
8. 前渡金	※1	151,039		1,588,107	
9. 前払費用	※1	251,786		249,897	
10. 短期貸付金		43,396		125,820	
11. 繰延税金資産		344,273		347,520	
12. 未収入金	※1	1,874,899		1,545,214	
13. その他		223,676		164,181	
貸倒引当金		△35,056		△20,790	
流動資産合計		21,331,552	74.3	24,150,860	75.6
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,479,410		1,325,875	
減価償却累計額		730,679	748,730	739,038	586,837
(2) 構築物		7,792		—	
減価償却累計額		1,575	6,217	—	—
(3) 車両運搬具		43,068		17,472	
減価償却累計額		40,915	2,153	16,598	873
(4) 工具器具備品		500,711		543,907	
減価償却累計額		326,500	174,211	358,843	185,063
(5) 土地			213,716		92,956
有形固定資産合計		1,145,029	4.0	865,730	2.7

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		193,580		341,385	
(2) ソフトウェア仮勘定		933,038		1,410,977	
(3) その他		30,050		27,307	
無形固定資産合計		1,156,670	4.0	1,779,669	5.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		339,841		372,282	
(2) 関係会社株式		1,782,806		1,977,580	
(3) 関係会社出資金		115,561		115,561	
(4) 出資金		86,554		67,413	
(5) 長期貸付金		458,063		517,651	
(6) 関係会社長期貸付金		178,524		—	
(7) 破産債権等		57,676		31,892	
(8) 長期前払費用		12,389		8,873	
(9) 繰延税金資産		303,881		230,199	
(10) 長期差入保証金		1,613,004		1,688,191	
(11) その他		272,399		254,052	
貸倒引当金		△132,315		△111,385	
投資その他の資産合計		5,088,387	17.7	5,152,313	16.1
固定資産合計		7,390,087	25.7	7,797,714	24.4
資産合計		28,721,639	100.0	31,948,574	100.0

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	※7	486,696		491,264	
2. 買掛金	※1	11,786,714		12,454,156	
3. 短期借入金	※1	1,142,000		1,682,000	
4. 未払金	※1	97,119		150,547	
5. 未払費用	※1	1,944,492		2,013,844	
6. 未払法人税等		367,121		510,307	
7. 前受金	※1	749,415		1,389,104	
8. 預り金	※1	953,099		881,692	
9. 役員賞与引当金		22,000		27,250	
10. その他		4,399		—	
流動負債合計		17,553,060	61.1	19,600,167	61.3
II. 固定負債					
1. 長期借入金		807,000		1,025,000	
2. 退職給付引当金		239,870		73,700	
3. 役員退職慰労引当金		162,430		179,764	
4. 長期預り敷金		423,903		429,297	
5. その他		10,000		10,977	
固定負債合計		1,643,204	5.7	1,718,739	5.4
負債合計		19,196,265	66.8	21,318,906	66.7

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
科目	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I. 資本金	※4		2,558,550	8.9		—	—
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		711,250			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		113			—		
資本剰余金合計			711,363	2.5		—	—
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		233,200			—		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		4,320,000			—		
3. 当期末処分利益		1,687,906			—		
利益剰余金合計			6,241,106	21.7		—	—
IV. その他有価証券 評価差額金			17,854	0.1		—	—
V. 自己株式	※5		△3,500	△0.0		—	—
資本合計			9,525,373	33.2		—	—
負債・資本合計			28,721,639	100.0			—

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,558,550	8.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	711,250	
(2) その他資本剰余金		—	—	171	
資本剰余金合計		—	—	711,421	2.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	233,200	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	5,020,000	
繰越利益剰余金		—	—	2,085,284	
利益剰余金合計		—	—	7,338,484	23.0
4. 自己株式		—	—	△3,901	△0.0
株主資本合計		—	—	10,604,554	33.2
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	21,044	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	4,068	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	25,113	0.1
純資産合計		—	—	10,629,667	33.3
負債純資産合計		—	—	31,948,574	100.0

②【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高	※1				
1. 航空関連売上		34,728,800		35,629,799	
2. 生活関連売上		27,091,032		32,991,421	
3. 顧客サービス売上		36,027,494	97,847,328	34,154,432	102,775,653
II. 売上原価					
1. 航空関連原価		31,652,377		32,351,376	
2. 生活関連原価		21,595,146		26,841,431	
3. 顧客サービス原価		25,523,140	78,770,665	23,959,283	83,152,091
売上総利益			19,076,663		19,623,561
III. 販売費及び一般管理費					
1. 荷造運送費		1,037,510		955,692	
2. 広告宣伝費		1,510,063		1,441,058	
3. 給与及び手当		4,623,808		4,662,883	
4. 退職給付費用		200,247		169,794	
5. 貸倒引当金繰入額		20,449		—	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		46,345		53,906	
7. 社外役員費		3,610,625		3,819,084	
8. 賃借料		3,004,862		3,134,115	
9. 減価償却費		258,829		281,264	
10. その他		2,596,762	16,909,506	2,753,612	17,271,412
営業利益			2,167,156		2,352,148
IV. 営業外収益					
1. 受取利息		14,866		7,620	
2. 受取配当金	※1	190,791		369,268	
3. 為替差益		31,336		19,337	
4. その他		91,826	328,820	110,508	506,735
V. 営業外費用					
1. 支払利息		32,952		46,823	
2. 支払手数料		—		20,000	
3. その他		14,466	47,419	27,637	94,460
経常利益			2,448,557		2,764,423



売上原価明細書

区分	前事業年度	当事業年度	区分	前事業年度	当事業年度
1. 航空関連原価			3. 顧客サービス原価		
期首商品棚卸高 (千円)	978,689	967,629	期首商品棚卸高 (千円)	331,526	552,636
当期商品仕入高 (千円)	31,641,317	32,299,134	当期商品仕入高 (千円)	25,744,251	24,426,303
期末商品棚卸高 (千円)	967,629	915,387	期末商品棚卸高 (千円)	552,636	1,019,656
差引商品売上原価 (千円)	31,652,377	32,351,376	差引商品売上原価 (千円)	25,523,140	23,959,283
計 (千円)	31,652,377	32,351,376	計 (千円)	25,523,140	23,959,283
2. 生活関連原価					
期首商品棚卸高 (千円)	2,504,498	2,327,450			
当期商品仕入高 (千円)	21,418,098	26,743,552			
期末商品棚卸高 (千円)	2,327,450	2,229,571			
差引商品売上原価 (千円)	21,595,146	26,841,431			
計 (千円)	21,595,146	26,841,431	売上原価合計 (千円)	78,770,665	83,152,091

(注) 商品棚卸高には、貯蔵品を含んでいます。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成18年6月23日	
科目	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			1,687,906
II 利益処分量			
1. 配当金		306,515	
2. 任意積立金			
別途積立金		700,000	1,006,515
III 次期繰越利益			681,390

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	113	711,363	233,200	4,320,000	1,687,906	6,241,106
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)							△306,515	△306,515
別途積立金の積立て(注)						700,000	△700,000	—
当期純利益							1,403,893	1,403,893
自己株式の買取								
自己株式の処分			58	58				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	58	58	—	700,000	397,378	1,097,378
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	171	711,421	233,200	5,020,000	2,085,284	7,338,484

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△3,500	9,507,519	17,854	—	17,854	9,525,373
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		△306,515				△306,515
別途積立金の積立て(注)		—				—
当期純利益		1,403,893				1,403,893
自己株式の買取	△452	△452				△452
自己株式の処分	51	109				109
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			3,190	4,068	7,258	7,258
事業年度中の変動額合計 (千円)	△400	1,097,035	3,190	4,068	7,258	1,104,294
平成19年3月31日 残高 (千円)	△3,901	10,604,554	21,044	4,068	25,113	10,629,667

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっています。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品（機内装着縫製品を除く） (2) 機内装着縫製品 (3) 販売用不動産 (4) 貯蔵品	<p>先入先出法による原価法によっています。</p> <p>移動平均法による原価法によっています。</p> <p>個別法による原価法によっています。</p> <p>最終仕入原価法によっています。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗建物は、定額法、第31期以前設置分の空港店舗建物およびその他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
(2) 役員賞与引当金	役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。	同左
(4) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用してしています。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用してしています。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等は税抜処理をしています。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は10,625,599千円になります。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表)                      前事業年度まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示していました「ソフトウェア仮勘定」は当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。                      なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」は68,489千円です。</p>	<p>(損益計算書)                      前事業年度まで区分掲記していました「固定資産減損損失」は、特別損失の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めています。                      なお、当事業年度の「固定資産減損損失」の額は9,382千円です。</p>

追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>(役員賞与引当金)                      当期から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)」を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。</p>	<p>(固定資産の保有目的の変更)                      当事業年度において有形固定資産(建物、構築物、工具器具備品、土地、帳簿価額合計279,216千円)を流動資産の販売用不動産に振り替えています。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成18年 3月31日	当事業年度 平成19年 3月31日
<p>※1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社 残高</p> <p style="padding-left: 20px;">資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 210,812千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 54,159千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記以外の資産 85,542千円</p> <p style="padding-left: 20px;">負債</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 3,064,984千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 205,366千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記以外の負債 22,195千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行取引に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">JALUX EUROPE Ltd.</p> <p style="padding-left: 60px;">53,550千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって(株)セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額142,281千円)を提起され、平成17年3月18日付けをもって(株)ベルーナより債務不履行にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額300,000千円)を提起されています。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 20,000,000 株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 12,775,000 株</p> <p>※5. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,524株です。</p> <p>6. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は17,854千円です。</p> <p>※7. _____</p>	<p>※1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社 残高</p> <p style="padding-left: 20px;">資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 401,758千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記以外の資産 216,197千円</p> <p style="padding-left: 20px;">負債</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 2,798,336千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記以外の負債 169,006千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>※7. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 35,098 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 5,580 千円</p>

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日						
8. _____	<p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table data-bbox="874 310 1396 421"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－ 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円	借入実行残高	－ 千円	差引額	4,000,000 千円
貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円						
借入実行残高	－ 千円						
差引額	4,000,000 千円						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,615,016 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">179,413 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,112 千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,315 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">350 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,808 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全5件 (青森県青森市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">26,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、平成18年3月に策定した中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しています。</p>	売上高	1,615,016 千円	受取配当金	179,413 千円	建物	22,112 千円	車輛運搬具	30 千円	工具器具備品	2,315 千円	ソフトウェア	350 千円	計	24,808 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全5件 (青森県青森市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	26,507	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,529,890 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">356,003 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,759 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,904 千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,279 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,152 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,860 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,119 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,076 千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	売上高	2,529,890 千円	受取配当金	356,003 千円	建物	24,759 千円	構築物	5,904 千円	車輛運搬具	1,279 千円	工具器具備品	3,152 千円	土地	1,860 千円	ソフトウェア	18,119 千円	計	55,076 千円
売上高	1,615,016 千円																																								
受取配当金	179,413 千円																																								
建物	22,112 千円																																								
車輛運搬具	30 千円																																								
工具器具備品	2,315 千円																																								
ソフトウェア	350 千円																																								
計	24,808 千円																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
空港店舗全5件 (青森県青森市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	26,507																																						
売上高	2,529,890 千円																																								
受取配当金	356,003 千円																																								
建物	24,759 千円																																								
構築物	5,904 千円																																								
車輛運搬具	1,279 千円																																								
工具器具備品	3,152 千円																																								
土地	1,860 千円																																								
ソフトウェア	18,119 千円																																								
計	55,076 千円																																								

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3	0	0	3
合計	3	0	0	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、また減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株によるものです。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>221,534</td> <td>86,711</td> <td>134,822</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,698</td> <td>2,492</td> <td>16,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,232</td> <td>89,204</td> <td>151,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,073</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,941</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,227</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 … リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. 転貸リース取引に係わる注記</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過受取リース料期末残高 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>896,425</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,861,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,757,820</td> </tr> <tr> <td>未経過支払リース料期末残高 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>811,504</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,169,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,980,964</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	221,534	86,711	134,822	ソフトウェア	18,698	2,492	16,205	合計	240,232	89,204	151,028	1年以内	46,073	1年超	107,176	合計	153,250	支払リース料	57,941	減価償却費相当額	54,227	支払利息相当額	3,872	未経過受取リース料期末残高 (千円)		1年以内	896,425	1年超	3,861,395	合計	4,757,820	未経過支払リース料期末残高 (千円)		1年以内	811,504	1年超	5,169,459	合計	5,980,964	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>218,113</td> <td>94,266</td> <td>123,846</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,698</td> <td>6,132</td> <td>12,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,811</td> <td>100,398</td> <td>136,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,707</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,427</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,183</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. 転貸リース取引に係わる注記</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過受取リース料期末残高 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,050,279</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,622,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,672,301</td> </tr> <tr> <td>未経過支払リース料期末残高 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>978,422</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,226,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,204,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	218,113	94,266	123,846	ソフトウェア	18,698	6,132	12,566	合計	236,811	100,398	136,412	1年以内	46,707	1年超	92,454	合計	139,161	支払リース料	53,427	減価償却費相当額	50,183	支払利息相当額	3,832	未経過受取リース料期末残高 (千円)		1年以内	1,050,279	1年超	3,622,022	合計	4,672,301	未経過支払リース料期末残高 (千円)		1年以内	978,422	1年超	5,226,348	合計	6,204,771
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
工具器具備品	221,534	86,711	134,822																																																																																						
ソフトウェア	18,698	2,492	16,205																																																																																						
合計	240,232	89,204	151,028																																																																																						
1年以内	46,073																																																																																								
1年超	107,176																																																																																								
合計	153,250																																																																																								
支払リース料	57,941																																																																																								
減価償却費相当額	54,227																																																																																								
支払利息相当額	3,872																																																																																								
未経過受取リース料期末残高 (千円)																																																																																									
1年以内	896,425																																																																																								
1年超	3,861,395																																																																																								
合計	4,757,820																																																																																								
未経過支払リース料期末残高 (千円)																																																																																									
1年以内	811,504																																																																																								
1年超	5,169,459																																																																																								
合計	5,980,964																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
工具器具備品	218,113	94,266	123,846																																																																																						
ソフトウェア	18,698	6,132	12,566																																																																																						
合計	236,811	100,398	136,412																																																																																						
1年以内	46,707																																																																																								
1年超	92,454																																																																																								
合計	139,161																																																																																								
支払リース料	53,427																																																																																								
減価償却費相当額	50,183																																																																																								
支払利息相当額	3,832																																																																																								
未経過受取リース料期末残高 (千円)																																																																																									
1年以内	1,050,279																																																																																								
1年超	3,622,022																																																																																								
合計	4,672,301																																																																																								
未経過支払リース料期末残高 (千円)																																																																																									
1年以内	978,422																																																																																								
1年超	5,226,348																																																																																								
合計	6,204,771																																																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">205,409</td> </tr> <tr> <td>その他投資評価減否認</td> <td style="text-align: right;">35,435</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">66,093</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">37,133</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62,834</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">97,603</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">63,548</td> </tr> <tr> <td>棚卸評価減否認</td> <td style="text-align: right;">38,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,616</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,403</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,249</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,249</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">648,154</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">344,273</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">303,881</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.60</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.52</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.21</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.20</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.33</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	205,409	その他投資評価減否認	35,435	役員退職慰労引当金否認	66,093	未払事業税否認	37,133	貸倒引当金繰入限度超過額	62,834	退職給付引当金否認	97,603	固定資産減損損失否認	63,548	棚卸評価減否認	38,729	その他	53,616	繰延税金資産 計	660,403	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△12,249	繰延税金負債 計	△12,249	繰延税金資産の純額	648,154	流動資産 — 繰延税金資産	344,273	固定資産 — 繰延税金資産	303,881	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.60	法人住民税均等割	0.52	外国税額控除	△2.21	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.47	その他	0.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.33	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">202,539</td> </tr> <tr> <td>その他投資評価減否認</td> <td style="text-align: right;">35,435</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">73,146</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">49,717</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,449</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">29,988</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">61,433</td> </tr> <tr> <td>棚卸評価減否認</td> <td style="text-align: right;">36,172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,065</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,948</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△14,437</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△2,791</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">577,719</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">347,520</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">230,199</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	繰延税金資産		未払賞与否認	202,539	その他投資評価減否認	35,435	役員退職慰労引当金否認	73,146	未払事業税否認	49,717	貸倒引当金繰入限度超過額	42,449	退職給付引当金否認	29,988	固定資産減損損失否認	61,433	棚卸評価減否認	36,172	その他	64,065	繰延税金資産 計	594,948	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△14,437	繰延ヘッジ損益	△2,791	繰延税金負債 計	△17,229	繰延税金資産の純額	577,719	流動資産 — 繰延税金資産	347,520	固定資産 — 繰延税金資産	230,199
繰延税金資産																																																																																							
未払賞与否認	205,409																																																																																						
その他投資評価減否認	35,435																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	66,093																																																																																						
未払事業税否認	37,133																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	62,834																																																																																						
退職給付引当金否認	97,603																																																																																						
固定資産減損損失否認	63,548																																																																																						
棚卸評価減否認	38,729																																																																																						
その他	53,616																																																																																						
繰延税金資産 計	660,403																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△12,249																																																																																						
繰延税金負債 計	△12,249																																																																																						
繰延税金資産の純額	648,154																																																																																						
流動資産 — 繰延税金資産	344,273																																																																																						
固定資産 — 繰延税金資産	303,881																																																																																						
法定実効税率	40.69																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.60																																																																																						
法人住民税均等割	0.52																																																																																						
外国税額控除	△2.21																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.47																																																																																						
その他	0.20																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.33																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
未払賞与否認	202,539																																																																																						
その他投資評価減否認	35,435																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	73,146																																																																																						
未払事業税否認	49,717																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	42,449																																																																																						
退職給付引当金否認	29,988																																																																																						
固定資産減損損失否認	61,433																																																																																						
棚卸評価減否認	36,172																																																																																						
その他	64,065																																																																																						
繰延税金資産 計	594,948																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△14,437																																																																																						
繰延ヘッジ損益	△2,791																																																																																						
繰延税金負債 計	△17,229																																																																																						
繰延税金資産の純額	577,719																																																																																						
流動資産 — 繰延税金資産	347,520																																																																																						
固定資産 — 繰延税金資産	230,199																																																																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	745.83円	1株当たり純資産額	832.31円
1株当たり当期純利益	84.47円	1株当たり当期純利益	109.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,078,873	1,403,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,078,873	1,403,893
期中平均株式数(千株)	12,771	12,771

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		トランスキュー・テクノロジーズ(株)	500	100,000
		関西国際空港(株)	1,160	58,000
		グリーン水研(株)	15	52,500
		(株)レスキューナウ	300	30,000
		ソニー(株)	2,618	15,681
		(株)日立物流	9,680	13,058
		TROPICAL LAUNDRY & LINEN SUPPLY CO., LTD.	1,000	11,809
		(株)JALビジネス	13,600	11,000
		(株)パシフィック	20,000	10,000
		(株)アイ・エー・エスエス	9,500	9,500
		その他 (20銘柄)	80,699	55,009
		小計	139,072	366,558
計			139,072	366,558

## 【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第4回利付国債	7,500	7,681
		小計	7,500	7,681
計			7,500	7,681

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託受益証券)		
		業種別インデックス (不動産)	4,126,786	3,135
		業種別インデックス (金融)	4,550,102	2,587
		小計	8,676,888	5,723
計			8,676,888	5,723

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,479,410	110,767	264,302 (7,621)	1,325,875	739,038	83,035	586,837
構築物	7,792	-	7,792	-	-	29	-
車両運搬具	43,068	-	25,596	17,472	16,598	-	873
工具器具備品	500,711	79,040	35,844 (1,760)	543,907	358,843	63,091	185,063
土地	213,716	-	120,760	92,956	-	-	92,956
有形固定資産計	2,244,699	189,808	454,297 (9,382)	1,980,210	1,114,479	146,156	865,730
無形固定資産							
ソフトウェア	687,202	304,146	214,867	776,481	435,096	138,222	341,385
ソフトウェア仮勘定	933,038	637,033	159,095	1,410,977	-	-	1,410,977
その他	62,296	945	40	63,200	35,893	3,647	27,307
無形固定資産計	1,682,537	942,124	374,002	2,250,659	470,990	141,870	1,779,669
長期前払費用	58,590	4,550	-	63,140	54,266	8,065	8,873

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期増減額のうち主なものは次の通りです。

建物	増加額 (千円)	札幌空港支店	63,985
		羽田空港支店	11,081
	減少額 (千円)	不動産部	194,587
		札幌空港支店	58,026
工具器具備品	増加額 (千円)	札幌空港支店	30,179
		関西空港支店	5,631
	減少額 (千円)	札幌空港支店	9,060
		成田空港支店	8,650
ソフトウェア	増加額 (千円)	企画部	239,965
		航空機部品部	56,545
ソフトウェア仮勘定	増加額 (千円)	企画部	587,833
	減少額 (千円)	企画部	156,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	167,372	29,054	17,276	46,973	132,176
役員賞与引当金	22,000	27,250	21,550	450	27,250
役員退職慰労引当金	162,430	53,906	36,572	—	179,764

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等によるものです。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、戻入によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金預金

区分	金額(千円)
現金	42,664
預金の種類	
当座預金	7,227
普通預金	3,421,791
別段預金	3,579
郵便振替貯金	17,525
小計	3,450,124
合計	3,492,789

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東陽印刷所	97,135
トッパン・フォームズ(株)	70,144
(株)ダイヤモンドエージェンシー	40,070
(株)ナガホリ	23,086
(株)ナカニシ	21,567
(株)ウィル・コーポレーション	18,236
その他	176,676
合計	446,916

(ロ) 期日別内訳

平成19年／3月 (千円)	4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	合計 (千円)
35,098	121,790	121,325	107,877	50,778	10,045	446,916

c. 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)日本航空インターナショナル	2,473,366
石川島播磨重工業(株)	2,417,317
日本トランスオーシャン航空(株)	598,439
OPEN JOINT STOCK COMPANY TRANSAERO AIRLINES	531,405
(株)INAX	420,417
(株)ティエフケー	299,826
その他	5,298,134
合計	12,038,907

(ロ)発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生額 (千円)	当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
10,844,846	95,501,890	94,307,829	12,038,907	88.68	38.72

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{期中平均残高}}{1 \text{ 日平均当期発生高}}$$

(注) 上記金額には、消費税等を含めています。

d. 商品

区分	金額 (千円)
航空関連商品	915,387
生活関連商品	2,219,899
顧客サービス関連商品	285,886
合計	3,421,174

e. 販売用不動産

区分	金額 (千円)
成田市囲護台土地 注1	279,216
大田区蒲田中央A、B棟 注2	108,661
その他	336,103
合計	723,981

(注) 1. 成田市囲護台 (2661.00㎡)

2. 大田区蒲田 (376.18㎡)

f. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
ギフト・カタログ	8,211
喫茶・レストラン材料他	5,477
その他	5,771
合計	19,459

## g. 未収入金

区分	金額 (千円)
日本空港ビルディング(株)	226,454
(株)ジャルカード	189,159
YANTAI SHANHAI FOODSTUFF CO., LTD.	163,255
北海道空港(株)	95,850
空港情報通信(株)	85,067
SHANDONG ZHONGLU OCEANIC(YANTAI)FOODS	58,145
その他	727,283
合計	1,545,214

## h. 関係会社株式

会社名	金額 (千円)
JALUX AMERICAS, Inc.	1,068,902
(株)JAL-DFS	286,932
JALUX EUROPE Ltd.	115,315
航空機材(株)	101,602
JALUX HAWAII, Inc.	70,975
その他	333,854
合計	1,977,580

## i. 長期差入保証金

会社名	金額 (千円)
北海道空港(株) (賃借入居敷金)	435,368
福岡空港ビルディング(株) (賃借入居敷金)	169,905
関西国際空港(株) (賃借入居敷金他)	158,594
成田国際空港(株) (賃借入居敷金)	117,185
日本空港ビルディング(株) (賃借入居敷金)	115,728
鹿児島空港ビルディング(株) (賃借入居敷金他)	49,356
その他 (賃借入居敷金他)	642,053
合計	1,688,191

② 流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)文昌堂	196,041
王子通商(株)	82,559
新生紙パルプ商事(株)	45,614
大昭和紙工産業(株)	30,264
(有)ロージィブルー	26,402
(有)ケイ・ジー・ケイ・ジュエリー	19,001
その他	91,379
合計	491,264

(ロ) 期日別内訳

平成19年／3月 (千円)	4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	合計 (千円)
5,580	159,325	157,718	148,756	19,884	491,264

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
JALUX AMERICAS, Inc.	2,102,875
(株)日本航空インターナショナル	1,106,628
東京航空クリーニング(株)	334,875
(株)ロイズコンフェクト	296,502
石屋商事(株)	146,304
(株)岡本工作機械製作所	132,300
その他	8,334,669
合計	12,454,156

c. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)ジャルキャピタル	1,000,000
(株)三井住友銀行	388,000
(株)みずほコーポレート銀行	132,000
その他	162,000
合計	1,682,000

## d. 未払費用

相手先	金額 (千円)
未払賞与	497,763
税関	257,810
(株)一星企画	77,625
(株)日本航空インターナショナル	73,361
(株)ジャルカード	53,256
その他	1,054,027
合計	2,013,844

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株式については、その株数を表示した株券																								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																								
1単元の株式数	100株																								
株式の名義書換え																									
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																								
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店、営業所																								
名義書換え手数料	無料																								
新券交付手数料	100円																								
単元未満株式の買取り																									
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																								
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店、営業所																								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。(注)																								
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在、100株以上所有の株主名簿記載の株主の皆様は、所有株式数に応じてJALUX商品券(1枚1,000円)を進呈いたします。商品券は、当社通信販売カタログ「JAL World Shopping Club」、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」、海外ギフトショップ「PLAZA WIEN JALUX」においてご利用いただけます。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>2枚(年間4枚)</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>2,000株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>4枚(年間8枚)</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>4,000株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>7枚(年間14枚)</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>6,000株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>10枚(年間20枚)</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上</td> <td>10,000株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>12枚(年間24枚)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上所有の株主</td> <td>……………</td> <td>……………</td> <td>14枚(年間28枚)</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満所有の株主	……………	2枚(年間4枚)	500株以上	2,000株未満所有の株主	……………	4枚(年間8枚)	2,000株以上	4,000株未満所有の株主	……………	7枚(年間14枚)	4,000株以上	6,000株未満所有の株主	……………	10枚(年間20枚)	6,000株以上	10,000株未満所有の株主	……………	12枚(年間24枚)	10,000株以上所有の株主	……………	……………	14枚(年間28枚)
100株以上	500株未満所有の株主	……………	2枚(年間4枚)																						
500株以上	2,000株未満所有の株主	……………	4枚(年間8枚)																						
2,000株以上	4,000株未満所有の株主	……………	7枚(年間14枚)																						
4,000株以上	6,000株未満所有の株主	……………	10枚(年間20枚)																						
6,000株以上	10,000株未満所有の株主	……………	12枚(年間24枚)																						
10,000株以上所有の株主	……………	……………	14枚(年間28枚)																						

(注) 電子公告を掲載するホームページアドレス <http://www.jalux.com/ir/notification.html> において情報のご提供をいたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第46期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月30日関東財務局長に提出

事業年度（第45期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成19年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUX及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUX及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUXの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUXの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。